

標準歩掛

令和6年7月

福島県農林水産部

標準歩掛

目 次

1	標準歩掛本文	1
2	調査及び作業の種類	5
3	用地測量業務	12
①	作業計画等	14
②	権利調査	18
③	用地測量	28
④	登記資料収集整理等	48
4	用地調査業務	62
①	作業計画等	64
②	権利調査	68
③	土地利用履歴等調査	72
④	建物等の調査	82
⑤	営業その他の調査	147
⑥	消費税等調査	165
⑦	予備調査	169
⑧	移転工法案の検討	180
⑨	再算定業務	196
⑩	土地評価	202
⑪	補償説明	211
⑫	地盤変動影響調査等	219
⑬	費用負担の説明	245
⑭	騒音等調査	251
⑮	事業認定申請図書等の作成	260
⑯	物件調書の作成	287
⑰	保安林解除等申請図書の作成	291
⑱	完了図書の作成	309
⑲	内水面漁業権等調査	335

標準歩掛

1. 用地測量業務

(1) 地域区分

地域区分の標準は次のように定める。

- | | |
|----------|--|
| ① 大市街地 | 人口約100万人以上の大都市の中心部。(家屋密度90%程度) |
| ② 市街地(甲) | 人口約50万人以上の大都市の中心部。(家屋密度80%程度) |
| ③ 市街地(乙) | 上記以外の都市部。(家屋密度60%程度) |
| ④ 都市近郊 | 都市に接続する家屋の散在している地域(家屋密度40%程度) |
| ⑤ 耕地 | 耕地及びこれに類似した所で農地でなくともこの中に含む。(家屋密度20%程度) |
| ⑥ 原野 | 木が少なく見通しのよい所。 |
| ⑦ 森林 | 木が多く見通しの悪い所。 |

(2) 用地測量変化率

変化率適用表

工 程	業別	地域	縮尺	工 程	業別	地域	縮尺
作業計画	内	×	×	境界測量	内外	○	×
現地踏査	外	○	×	用地現況測量	内外	×	×
地図等転写	内外	○	×	用地境界仮杭設置	内外	○	×
転写連続図作成	内	×	×	用地境界杭設置	内外	×	×
地積測量図転写	内外	○	×	境界点間測量	内外	○	×
土地の登記記録調査	内外	○	×	面積計算	内	○	×
建物の登記記録調査	内外	×	×	用地実測図作成	内	×	○
権利者確認調査(当初)	内外	○	×	用地平面図作成	内	×	○
権利者確認調査(追跡)	内外	×	×	区分地上権設定範囲図の作成	内	×	×
境界確認	内外	○	×	土地調書作成	内	○	×
土地境界確認書作成	内外	○	×	地積測量図作成	内外	○	×
復元測量	内外	○	×	不動産調査報告書作成	内外	○	×
補助基準点設置	内外	○	×				

地域による変化率

地域	大市街地	市街地甲	市街地乙	都市近郊	耕地	原野
変化率	+1.0	+0.8	+0.5	+0.3	0	-0.3

備考 森林については、耕地を適用する(変化率 0)

縮尺による変化率

用地実測図、用地平面図		
1／250	1／500	1／1000
+0.2	0	-0.1

備考 用地実測図作成、用地平面図作成は、縮尺1／500を標準としており、それと異なる場合は変化率を適用する。

(3) 公共用地境界確定協議変化率

変化率適用表

工 程	業 別	地 域	縮 尺
公共用地管理者との打合せ	内外	×	×
現況実測平面図作成	内外	○	○
横断面図作成	内外	○	×
依頼書作成	内	×	×
協議書作成	内外	×	×

地域による変化率

地 域	大市街地	市街地甲	市街地乙	都市近郊	耕 地	原 野
変化率	+1.0	+0.8	+0.5	+0.3	0	-0.3

備考 森林については、耕地を適用する（変化率 0）

縮尺による変化率

現 況 実 測 平 面 図 作 成		
1／250	1／500	1／1000
+0.2	0	-0.2

備考 現況実測平面図作成、縮尺1／500を標準としており、それと異なる場合は変化率を適用する。

(4) 打合せ協議

作業打合せにおける打合せ1回当たりの標準配置人員

職種 打合せ時期	測量主任技師	測量技師	測量技師補
着手前	1	1	
中間 必要的 作業 工程段階	1		1
最終	1	1	

(注) 1 打合せ回数は、着手前、中間（1回）及び最終の3回を標準とする。

- 2 本標準配置人員は、現場条件及び作業内容等により必要に応じて適宜増減することができる。
- 3 打合せ日数、打合せ回数は、現場条件及び作業内容等により決定する。
- 4 打合せ当日以外の旅行日数は、必要に応じて別途計上する。
- 5 打合せにかかる作業日数は0.5日を標準とし、業務内容等によりこれにより難い場合は0.5日単位で計上する。

2. 用地調査業務

(1) 打合せ協議

用地調査業務の実施に際して行う打合せ協議の直接人件費の積算は、下表により行うものとする。

打合せ協議	主任技師	技師A	技師B	備考
着手時前	0.5	0.5	0.5	中間打合せ 1回当たり
中間打合せ	0.5	0.5	0.5	
成果品納入時	0.5	0.5	0.5	

注1 打合せ協議には、打合せ記録簿の作成時間及び移動時間（片道所要時間1時間程度以内）を含む物とする。

注2 中間打合せの回数は、下記業務区分に記載の標準回数を基本とし、必要に応じて、中間打合せ回数を増減して計上ものとする。

土地利用履歴等調査	1回（ただし、第二段階調査をする場合は2回）
建物等の調査	2回
営業その他の調査	2回
消費税等調査	計上しない
予備調査	1回
移転工法案の検討等	2回
再算定業務	計上しない
土地評価	3回
補償説明	1回

地盤変動影響調査等	1回（ただし、事後調査に加えて算定も実施する場合は2回）
費用負担の説明	2回
騒音等調査	計上しない
事業認定申請図書等の作成	3回 (相談用資料の作成) (申請図書の作成) (決裁申請図書の作成) (明渡裁決申立図書の作成) 1回

保安林解除等申請図書の作成 2回

完了図書の作成 2回

内水面漁業権等の調査 2回

注3 複数の用地調査の区分（例「建物等の調査」と「営業その他の調査」など）の業務を同時に発注するときは、各業務区分の中間打合せ回数をそれぞれ計上ものとする。

注4 計上する中間打合せは、発注者及び受注者の双方において打合せを行う必要があると判断され、監督員と、管理技術者を含む業務従事者によって、対面方式により行われるものに限る。

（2）現地踏査

現地踏査は、用地調査等の着手に先立ち現地の概況を把握するために行うものである。

この場合に複数の用地調査の区分（例えば「建物等の調査」と「営業その他の調査」）を同一の業務として発注するときは、各業務区分の現地踏査費用をそれぞれ計上するものとする。

調査及び作業の種類

(1) 用地測量業務

	作業の種類	備考
作業計画等	作業計画	
	現地踏査	
権利調査	地図の転写	
	転写連続図の作成	
	地積測量図等の転写	
	土地の登記記録の調査	
	建物の登記記録の調査	
	権利者の確認調査（当初）	
	権利者の確認調査（追跡）	
用地測量	公共用地管理者との打合せ	
	現況実測平面図の作成	
	横断面図の作成	
	依頼書の作成	
	協議書の作成	
	境界の確認	
	土地境界確認書の作成	
	復元測量	
	補助基準点の設置	
	境界測量	
	用地現況測量（建物等）	
	用地境界仮杭の設置	
	境界点間測量	
	面積計算	
	用地実測図の作成	
	用地平面図等の作成	
登記資料収集整理等	区分地上権設定範囲図の作成	
	土地調書の作成	
	所有権移転登記資料収集整理	
	地上権設定登記資料収集整理	
	分筆登記資料収集整理	
	相続登記資料収集整理	
	土地表示登記資料収集整理	
	代位保存登記資料収集整理（保存登記にも適用）	
	登記名義人表示変更更正登記資料収集整理	
	地積変更・更正登記、地図訂正申出書資料収集整理	
	登記承諾書の作成	
	合筆登記資料収集整理	

(2) 用地調査業務

作業の種類		備考
作業計画等	作業計画の策定	
権利調査	墓地管理者等の調査	
	法令関係資料の調査	
	現況利用調査	
	聞き取り等調査（自治体）	
土地利用履歴等調査	登記履歴調査・住宅地図等調査	
	地形図等調査	
	聞き取り等調査（地元精通者等）	
	報告書作成	
	現地踏査	
	法令適合性の調査（1）木造建物	
	法令適合性の調査（2）木造建物	
	法令適合性の調査（3）木造建物・非木造建物	
	木造建物の調査・算定（A）	
	木造建物の調査・算定（B）	
	木造建物の調査・算定（C）	
	木造特殊建物の調査・算定	
	非木造建物の調査・算定（A-イ）（構造計算を行わない場合）	
	非木造建物の調査・算定（A-イ）（構造計算を行う場合）	
	非木造建物の調査・算定（B-イ）（構造計算を行わない場合）	
	非木造建物の調査・算定（B-イ）（構造計算を行う場合）	
	非木造建物の調査・算定（C-イ）（構造計算を行わない場合）	
	非木造建物の調査・算定（C-イ）（構造計算を行う場合）	
	非木造建物の調査・算定（D-イ）（構造計算を行わない場合）	
	非木造建物の調査・算定（D-イ）（構造計算を行う場合）	
建物等の調査	建物の見積	
	機械設備の調査・算定（A）	
	機械設備の調査・算定（B）	
	機械設備の調査・算定（C）	
	機械設備の調査・算定（D）	
	機械設備の見積	
	生産設備の見積	
	生産設備の調査・算定（A）	
	生産設備の調査・算定（B）	
	生産設備の調査・算定（C）	
	生産設備の調査・算定（D）	
	附帯工作物の調査・算定（住宅敷地A）	
	附帯工作物の調査・算定（住宅敷地B）	
	附帯工作物の調査・算定（住宅敷地C）	

作業の種類		備考
建物等の調査	附帯工作物の調査・算定（農家敷地A）	
	附帯工作物の調査・算定（農家敷地B）	
	附帯工作物の調査・算定（工場等の敷地）	
	附帯工作物の調査・算定（独立工作物）	
	附帯工作物の見積（独立工作物）	
	庭園の調査・算定（A）	
	庭園の調査・算定（B）	
	庭園の調査・算定（C）	
	墳墓の調査・算定（A）	
	墳墓の調査・算定（B）	
	墳墓の調査・算定（C）	
	墳墓の調査・算定（D）	
	墳墓の調査・算定（E）	
	立竹木の調査・算定（用材林）	
	立竹木の調査・算定（薪炭林）	
	立竹木の調査・算定（収穫樹）	
	立竹木の調査・算定（竹林）	
	立竹木の調査・算定（苗木（植木畑））	
	立毛の調査	
営業その他調査	建物等の残地移転要件の該当性の検討	
	建物計画案の作成	
	照応建物の設計案の作成	
	現地踏査	
	営業の調査・算定	
	仮営業所設置工事費用の調査・算定（プレハブリース）	
	仮営業所設置工事費用の調査・算定（賃貸物件）	
	居住者等の調査	
	動産の調査・算定（一般住家）	
	動産の調査・算定（農家住家）	
	動産の調査・算定（店舗）	
	動産の調査・算定（事務所）	
	動産の調査・算定（工場）	
	動産の調査・算定（倉庫）	
消費税等調査	その他通損の補償額算定（仮住居又は借家人）	
	その他通損の補償額算定（移転雑費）	
予備調査	その他（1）	
	その他（2）	
	消費税等の取扱いに関する調査（営業調査を伴わないもの）	
	消費税等の取扱いに関する調査（営業調査を伴うもの）	
	現地踏査	
	関係資料収集	
	企業内容等の調査（予備）	

	作業の種類	備考
移転工法案の検討	現地踏査	
	関係資料収集	
	企業内容等の調査	
	敷地使用実態の調査	
	移転工法案の作成	
	照応建物の詳細設計等	
	駐車場等の使用実態追加調査	
	機械設備設計（機械設備A）	
	機械設備設計（機械設備B）	
	機械設備設計（機械設備C）	
再算定業務	機械設備設計（機械設備D）	
	機械設備の見積	
	生産設備の見積	
	現地踏査	
土地区画整理事務	営業（再調査・再算定）	
	仮営業所設置プレハブリース（再調査・再算定）	
	仮営業所設置賃貸物件（再調査・再算定）	
補償説明	現地踏査	
	概況ヒアリング等	
	説明資料の作成等	
	補償説明	
	現地踏査	
地盤変動影響調査等	事前調査（木造建物A）	
	事前調査（木造建物B）	
	事前調査（木造建物C）	
	事前調査（木造特殊建物）	
	事前調査（非木造建物イ）	
	事前調査（非木造建物ロ）	
	事前調査（非木造建物ハ）	
	事前調査（区分所有建物等）	
	事前調査（工作物）	

	作業の種類	備考
地盤変動影響調査等	事後調査（木造建物A）	
	事後調査（木造建物B）	
	事後調査（木造建物C）	
	事後調査（木造特殊建物）	
	事後調査（非木造建物イ）	
	事後調査（非木造建物ロ）	
	事後調査（非木造建物ハ）	
	事後調査（区分所有建物等）	
	事後調査（工作物）	
	算定（木造建物）	
	算定（非木造建物）	
	算定（区分所有建物等）	
	算定（工作物）	
費用負担の説明	現地踏査	
	概況ヒアリング等	
	説明資料の作成等	
	費用負担の説明	
騒音等調査	現地踏査	
	騒音の調査	
	振動の調査	
	振動騒音の同時調査	
	井戸の調査	
	因果関係の調査・検討	
事業認定申請 図書等の作成	現地踏査（相談用資料作成の場合）	
	現地調査等（相談用資料作成の場合）	
	資料の収集及び作成（相談用資料作成の場合）	
	調書等の作成（相談用資料作成の場合）	
	添付図面の作成（相談用資料作成の場合）	
	現地踏査（申請図書作成の場合）	
	現地調査等（申請図書作成の場合）	
	資料の収集及び作成（申請図書作成の場合）	
	調書等の作成（申請図書作成の場合）	
	添付図面の作成（申請図書作成の場合）	
	現地踏査A（裁決申請の予定地に物件が存する場合）	
	現地踏査B（裁決申請の予定地に物件が存する場合）	
	現地踏査C（裁決申請の予定地に物件が存する場合）	
	現地踏査A、B（裁決申請の予定地に物件が存しない場合）	
	裁決申請書資料の整理・検討	
	裁決申請書（案）の作成	

作業の種類		備考
事業認定申請図書等の作成	起業地の位置を表示する図面及び起業地及び事業計画を表示する図面の作成	
	土地調査添付図面の作成	
	その他参考図書の作成（裁決申請）	
	明渡裁決申立書資料の整理・検討	
	明渡裁決申立書（案）作成（申立てすべき物件が存する場合）	
	明渡裁決申立書（案）作成（申立てすべき物件が存しない場合）	
	図面の作成	
	その他参考図書の作成（明渡裁決申立）	
	物件調査の作成	
保安林解除等申請図書の作成	事前相談	
	現地踏査（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	関係図面の作成（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	計画書等の作成（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	取りまとめ（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	精査（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	製本（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	現地踏査（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	
	関係図面作成（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	
	計画書等作成（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	
	取りまとめ（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	
	精査（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	
	製本（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	
	作業準備	
完了図書の作成	現地踏査（ダム）	
	現地踏査（頭首工・機場等）	
	現地踏査（水路・道路等）	
	事業年度別決算表の作成	
	出来形内訳書の作成	
	土地改良施設整理台帳（総括表）の作成	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）の作成	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（水路路線図）	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（水理縦断図）	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（施設管理図）	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（管割図）	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（構造図）	
	土地改良施設整理台帳（土地の部）の作成	
	土地改良施設整理台帳（権利の部）の作成	
	土地改良施設整理台帳（土地の部・権利の部）関係図面の作成（用地管理図）	
	占・使用台帳等の作成	
	他目的使用調査等の作成	
	土地改良施設台帳の作成	
	土地改良補償施設整理台帳の作成	
	引継施設整理台帳の作成	
	全体位置図の作成	
	施設図郭割図の作成	
	その他参考図面等の作成（管理用設備模式図）	
	その他参考図面等の作成（管理設備調書）	

作業の種類	備考
計画準備	
現地踏査	
漁業権等調査	
漁業協同組合概要調査	
漁獲量調査	
ビク調査	
遊漁料収入調査	
漁法別出漁日数調査	
増殖事業実績調査	
魚価調査	
漁業経営費調査	
補償事例及び文献等調査	
内水面漁業権等調査	
収益率の算定	
漁場環境概要調査	
漁場利用状況調査	
河川実態調査	
区間別漁獲量等調査	
立入禁止区域の漁場依存割合の算定	
漁場の保全対策等	
潤辺等変動調査	
工事期間中の水質汚濁等調査	
漁業影響の検討	
総合的検討	
報告書の作成	

用 地 測 量 業 務

作業計画等

【作業計画等】

作業の種類	作業計画	単位	1業務	作業条件	
-------	------	----	-----	------	--

作業内容 内 外 業別	直接人件費及び労務費													材料費の構成				機械経費の構成					
	編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
	主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助員	計										
作業計画 内	1.0	1.0	1.0		0.80	1.10	1.10		0.80	1.10	1.10		3.00										
外業														各費目の直接人件費に対する割合									
内業									0.80	1.10	1.10		3.00	費目	割合	備考		費目	割合	備考			
計									0.80	1.10	1.10		3.00	材料費	0.0%			機械経費	0.0%				

注1：本表は、用地測量を実施する場合に適用する。

注2：用地測量の作業計画に係る費用以外は含まない。

【作業計画等】

作業の種類	現地踏査	単位	1業務	作業条件	耕地
-------	------	----	-----	------	----

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師	助师	補助員	主任技師	技師	助师	補助員	主任技師	技師	助师	補助員	計										
踏査	外	1.0	1.0	1.0		1.00	1.00	1.00		1.00	1.00	1.00		3.00										
外業						1.00	1.00	1.00		3.00	各費目の直接人件費に対する割合													
内業											費目	割合	備考		費目	割合	備考							
計						1.00	1.00	1.00		3.00	材料費	3.5%			機械経費	1.0%								

注：本表は、用地測量を実施する場合に適用する。ただし、復元測量及び永久境界杭等埋設を単独で発注する場合は計上しない。

權 利 調 査

【権利調査】

作業の種類	地図の転写	単位	10,000 m ²	作業条件	耕地
-------	-------	----	-----------------------	------	----

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師	助师	補助員	主任技師	技師	助师	補助員	主任技師	技師	助师	補助員	計								
地図転写	外		1.0	1.0		0.30	0.30		0.30	0.30		0.60										
製図	内		1.0	1.0		0.40	0.40		0.40	0.40		0.80										
外業												0.60	各費目の直接人件費に対する割合									
内業												0.80	費目	割合	備考	費目	割合	備考				
計												1.40	材料費	2.0%		機械経費	1.0%					

【権利調査】

作業の種類	転写連続図の作成	単位	10,000m ²	作業条件	
-------	----------	----	----------------------	------	--

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師	助师	補助員	主任技師	技師	助师	補助員	主任技師	技師	助师	補助員	計										
製図	内			1.0	1.0			0.50	0.50			0.50	0.50	1.00										
外業												各費目の直接人件費に対する割合												
内業												0.50	0.50	1.00	費目	割合	備考	費目	割合	備考				
計												0.50	0.50	1.00	材料費	1.0%		機械経費	0.0%					

【権利調査】

作業の種類	地積測量図等の転写	単位	10,000 m ²	作業条件	耕地
-------	-----------	----	-----------------------	------	----

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助員											
地積測量図転写	外		1.0	1.0		0.40	0.40		0.40	0.40		0.80												
製図	内		1.0	1.0		0.20	0.30		0.20	0.30		0.50												
外業												0.40	0.40	0.80	各費目の直接人件費に対する割合									
内業												0.20	0.30	0.50	費目	割合	備考		費目	割合	備考			
計												0.60	0.70	1.30	材料費	0.5%			機械経費	1.0%				

【権利調査】

作業の種類	土地の登記記録の調査										単位	10,000 m ²	作業条件	耕地			
-------	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	-----------------------	------	----	--	--	--

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師	助师	補助員	主任技師	技師	助师	補助員	主任技師	技師	助师	補助員	計									
調査、転記、点検	外			1.0	1.0			0.30	0.30			0.30	0.30		0.60								
調査表整理	内			1.0	1.0			0.60	0.60			0.60	0.60		1.20								
外業												0.30	0.30		0.60	各費目の直接人件費に対する割合							
内業												0.60	0.60		1.20	費目	割合	備考	費目	割合	備考		
計												0.90	0.90		1.80	材料費	0.5%		機械経費	0.5%			

【権利調査】

作業の種類	建物の登記記録の調査	単位	10戸	作業条件	
-------	------------	----	-----	------	--

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成							
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師	助师	補助員	主任技師	技師	助师	補助員	主任技師	技師	助师	補助員	計											
調査、転記、点検	外			1.0	1.0			0.10	0.10			0.10	0.10		0.20										
調査表整理	内			1.0	1.0			0.10	0.10			0.10	0.10		0.20										
外業												0.10	0.10		0.20	各費目の直接人件費に対する割合									
内業												0.10	0.10		0.20	費目	割合	備考	費目	割合	備考				
計												0.20	0.20		0.40	材料費	0.5%		機械経費	1.0%					

【権利調査】

作業の種類	権利者の確認調査(当初)												単位	10,000 m ²	作業条件	耕地
-------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	-----------------------	------	----

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助員	計									
調査	外		1.0	1.0		0.20	0.20		0.20	0.20		0.40											
調査表等作成	内		1.0	1.0		0.70	0.70		0.70	0.70		1.40											
外業												0.20	0.20	0.40	各費目の直接人件費に対する割合								
内業												0.70	0.70	1.40	費目	割合	備考	費目	割合	備考			
計												0.90	0.90	1.80	材料費	0.0%		機械経費	0.5%				

注 本表は、登記名義人の所在の特定（相続が発生している場合には相続人の有無の確認まで）を行う場合に適用するものとする。

【権利調査】

作業の種類	権利者の確認調査(追跡)												単位	10人	作業条件				
-------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	-----	------	--	--	--	--

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師	助师	補助員	主任技師	技師	助师	補助員	主任技師	技師	助师	補助員	計									
調査	外		1.0	1.0		0.50	0.50		0.50	0.50		1.00											
調査表等作成	内		1.0	1.0		2.30	2.30		2.30	2.30		4.60											
外業												0.50	0.50	1.00	各費目の直接人件費に対する割合								
内業												2.30	2.30	4.60	費目	割合	備考	費目	割合	備考			
計												2.80	2.80	5.60	材料費	0.0%		機械経費	0.5%				

注 本表は、相続が発生している場合に「当初」で確認された相続人以降の確認調査を行う場合に適用するものとする。

用 地 測 量

【用地測量】

作業の種類	公共用地管理者との打合せ	単位	1業務	作業条件	
-------	--------------	----	-----	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師	助手	補助員	主任技師	技師	助手	補助員	主任技師	技師	助手	補助員	計										
打合せ	外	1.0	1.0	1.0		0.70	0.80	0.60		0.70	0.80	0.60		2.10										
資料収集整理	内	1.0	1.0	1.0		0.40	0.80	0.60		0.40	0.80	0.60		1.80										
外業												0.70	0.80	0.60		2.10	各費目の直接人件費に対する割合							
内業												0.40	0.80	0.60		1.80	費目	割合	備考	費目	割合	備考		
計												1.10	1.60	1.20		3.90	材料費	0.5%		機械経費	0.5%			

【用地測量】

作業の種類	現況実測平面図の作成	単位	10,000m ²	作業条件	耕地（縮尺1/500）
-------	------------	----	----------------------	------	-------------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の作成							
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助員	計											
測定	外	1.0	1.0	1.0		1.20	1.20	1.20		1.20	1.20	1.20		3.60											
図面等作成	内	1.0	1.0	1.0		0.40	0.70	0.70		0.40	0.70	0.70		1.80											
外業												1.20	1.20	1.20	3.60	各費目の直接人件費に対する割合									
内業												0.40	0.70	0.70	1.80	費目	割合	備考	費目	割合	備考				
計												1.60	1.90	1.90	5.40	材料費	2.5%		機械経費	3.5%					

注 本表については既存の地図等を利用する場合は計上しないものとする。

【用地測量】

作業の種類	横断面図の作成												単位	1 km	作業条件	耕地
-------	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	------	------	----

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成			機械経費の構成						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師	助师	補助員	主任技師	技師	助师	補助員	主任技師	技師	助师	補助員	計									
測定	外	1.0	1.0	1.0	1.0	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	10.0									
図面等作成	内	1.0	1.0			3.00	3.70			3.00	3.70		6.70										
外業												2.50	2.50	2.50	2.50	10.0	各費目の直接人件費に対する割合						
内業													3.00	3.70		6.70	費目	割合	備考	費目	割合	備考	
計												2.50	5.50	6.20	2.50	16.7	材料費	1.5%		機械経費	2.5%		

【用地測量】

作業の種類	依頼書の作成	単位	1 km	作業条件	
-------	--------	----	------	------	--

作業内容 内 外 業別	直接人件費及び労務費													材料費の構成				機械経費の構成					
	編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
	主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助員	計										
依頼書作成	内	1.0	1.0	1.0		0.60	1.40	1.40		0.60	1.40	1.40		3.40									
外業														各費目の直接人件費に対する割合									
内業							0.60	1.40	1.40		3.40	費目	割合	備考	費目	割合	備考						
計							0.60	1.40	1.40		3.40	材料費	0.0%		機械経費	0.0%							

【用地測量】

作業の種類	協議書の作成	単位	1 km	作業条件	
-------	--------	----	------	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助員											
資料収集	外	1.0	1.0	1.0		0.90	0.90	0.90		0.90	0.90	0.90		2.70										
協議書作成	内	1.0	1.0	1.0		0.90	0.90	2.10		0.90	0.90	2.10		3.90										
外業												0.90	0.90	0.90	2.70	各費目の直接人件費に対する割合								
内業												0.90	0.90	2.10	3.90	費目	割合	備考	費目	割合	備考			
計												1.80	1.80	3.00	6.60	材料費	0.5%		機械経費	0.5%				

【用地測量】

作業の種類	境界の確認	単位	10,000 m ²	作業条件	耕地
-------	-------	----	-----------------------	------	----

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助員											
境界確認	外	1.0	1.0	1.0	1.0	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	4.00										
通知表作成	内		1.0	1.0		0.70	0.70			0.70	0.70			1.40										
外業												1.00	1.00	1.00	1.00	4.00	各費目の直接人件費に対する割合							
内業												0.70	0.70			1.40	費目	割合	備考	費目	割合	備考		
計												1.00	1.70	1.70	1.00	5.40	材料費	4.0%		機械経費	0.5%			

【用地測量】

作業の種類	土地境界確認書の作成										単位	10,000 m ²	作業条件	耕地
-------	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	-----------------------	------	----

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師	助师	補助員	主任技師	技師	助师	補助員	主任技師	技師	助师	補助員	計									
確認	外			1.0	1.0			0.80	0.80			0.80	0.80		1.60								
確認書作成	内			1.0	1.0			0.40	0.40			0.40	0.40		0.80								
外業												0.80	0.80		1.60	各費目の直接人件費に対する割合							
内業												0.40	0.40		0.80	費目	割合	備考	費目	割合	備考		
計												1.20	1.20		2.40	材料費	0.5%		機械経費	1.5%			

【用地測量】

作業の種類	復元測量	単位	10,000 m ²	作業条件	耕地
-------	------	----	-----------------------	------	----

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直 接 人 件 費 及 び 労 務 費												材 料 費 の 構 成				機 械 経 費 の 構 成						
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩掛り (C) = (A) × (B)				品 名	規 格	单 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	单 位	数 量	備 考	
		主 任 技 師	技 師	助 师	補 手	主 任 技 師	技 師	助 师	補 手	主 任 技 師	技 師	助 师	補 手	主 任 技 師	技 師	助 师	補 手	計						
測 定	外	1.0	1.0	1.0	1.0	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	6.80						
資料収集整理	内	1.0	1.0	1.0		0.50	0.50	0.50		0.50	0.50	0.50		0.50	0.50	0.50		1.50						
外 業												1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	6.80	各 費 目 の 直 接 人 件 費 に 対 す る 割 合						
内 業												0.50	0.50	0.50		1.50	費 目	割 合	備 考	費 目	割 合	備 考		
計												2.20	2.20	2.20	1.70	8.30	材 料 費	3. 0 %		機械経費	3. 5 %			

備考 復元測量とは、境界確認において境界を確定するうえで法務局において提出済みの地積測量図他参考資料による杭の復元を行うものである。

【用地測量】

作業の種類	補助基準点の設置	単位	10,000 m ²	作業条件	耕地
-------	----------	----	-----------------------	------	----

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助員											
補助基準点の設置	外	1.0	1.0	1.0	1.0	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	3.20										
資料収集整理	内	1.0	1.0	1.0		0.40	0.40	0.40		0.40	0.40	0.40		1.20										
外業												0.80	0.80	0.80	0.80	3.20	各費目の直接人件費に対する割合							
内業												0.40	0.40	0.40		1.20	費目	割合	備考	費目	割合	備考		
計												1.20	1.20	1.20	0.80	4.40	材料費	3.0%		機械経費	3.0%			

【用地測量】

作業の種類	境界測量	単位	10,000 m ²	作業条件	耕地
-------	------	----	-----------------------	------	----

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成							
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助員												
測定	外	1.0	1.0	1.0	1.0	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	5.60											
座標・距離計算	内	1.0	1.0	1.0		0.70	0.70	0.70		0.70	0.70	0.70		2.10											
外業												1.40	1.40	1.40	1.40	5.60	各費目の直接人件費に対する割合								
内業												0.70	0.70	0.70		2.10	費目	割合	備考	費目	割合	備考			
計												2.10	2.10	2.10	1.40	7.70	材料費	2.0%		機械経費	3.0%				

【用地測量】

作業の種類	用地現況測量(建物等)	単位	10,000m ²	作業条件	
-------	-------------	----	----------------------	------	--

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助員											
測定	外	1.0	1.0	1.0	1.0	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	2.40										
図面等作成	内	1.0	1.0	1.0		0.30	0.30	0.30		0.30	0.30	0.30		0.90										
外業												0.60	0.60	0.60	0.60	2.40	各費目の直接人件費に対する割合							
内業												0.30	0.30	0.30		0.90	費目	割合	備考	費目	割合	備考		
計												0.90	0.90	0.90	0.60	3.30	材料費	2.5%		機械経費	3.0%			

注 公共用地境界確定協議の現況実測平面図作成と測量箇所が重複する場合は、その数量を控除するものとする。

【用地測量】

作業の種類	用地境界仮杭の設置	単位	10,000 m ²	作業条件	耕地
-------	-----------	----	-----------------------	------	----

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助員											
境界仮杭設置	外	1.0	1.0	1.0	1.0	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	3.20										
資料収集整理	内	1.0	1.0	1.0		0.30	0.30	0.30		0.30	0.30	0.30		0.90										
外業												0.80	0.80	0.80	0.80	3.20	各費目の直接人件費に対する割合							
内業												0.30	0.30	0.30		0.90	費目	割合	備考	費目	割合	備考		
計												1.10	1.10	1.10	0.80	4.10	材料費	5.0%		機械経費	3.5%			

【用地測量】

作業の種類	境界点間測量	単位	10,000 m ²	作業条件	耕地
-------	--------	----	-----------------------	------	----

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成							
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助員												
測定	外	1.0	1.0	1.0		1.20	1.20	1.20		1.20	1.20	1.20		3.60											
資料収集整理	内	1.0	1.0	1.0		0.20	0.40	0.40		0.20	0.40	0.40		1.00											
外業												1.20	1.20	1.20	3.60	各費目の直接人件費に対する割合									
内業												0.20	0.40	0.40	1.00	費目	割合	備考	費目	割合	備考				
計												1.40	1.60	1.60	4.60	材料費	3.0%		機械経費	4.0%					

【用地測量】

作業の種類	面積計算	単位	10,000 m ²	作業条件	耕地
-------	------	----	-----------------------	------	----

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直 接 人 件 費 及 び 労 務 費												材 料 費 の 構 成				機 械 経 費 の 構 成					
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩掛り (C) = (A) × (B)				品 名	規 格	单 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	单 位	数 量	備 考
		主 任 技 師 師	技 師 補 手	助 师 補 手	補 助 員	主 任 技 師 師	技 師 補 手	助 师 補 手	補 助 員	主 任 技 師 師	技 師 補 手	助 师 補 手	補 助 員	計									
面積計算	内	1.0	1.0	1.0		2.20	2.20	2.20		2.20	2.20	2.20		6.60									
外 業												各 費 目 の 直 接 人 件 費 に 対 す る 割 合											
内 業												2.20	2.20	2.20		6.60	費 目	割 合	備 考	費 目	割 合	備 考	
計												2.20	2.20	2.20		6.60	材 料 費	0. 0 %		機械経費	0. 0 %		

【用地測量】

作業の種類	用地実測図の作成	単位	10,000m ²	作業条件	縮尺 1/500
-------	----------	----	----------------------	------	----------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費の作成				機械経費の作成						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助員	計										
用地実測図作成	内	1.0	1.0	1.0		1.30	1.70	1.70		1.30	1.70	1.70		4.70										
外業												各費目の直接人件費に対する割合												
内業												1.30	1.70	1.70		4.70	費目	割合	備考	費目	割合	備考		
計												1.30	1.70	1.70		4.70	材料費	0.0%		機械経費	0.0%			

【用地測量】

作業の種類	用地平面図等の作成	単位	10,000 m ²	作業条件	縮尺 1/500
-------	-----------	----	-----------------------	------	----------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助員	計									
用地平面図作成	内	1.0	1.0	1.0		0.50	0.90	0.90		0.50	0.90	0.90		2.30									
外業												各費目の直接人件費に対する割合											
内業												0.50	0.90	0.90		2.30	費目	割合	備考	費目	割合	備考	
計												0.50	0.90	0.90		2.30	材料費	0.5%		機械経費	0.0%		

【用地測量】

作業の種類	区分地上権設定範囲図の作成	単位	1枚(A1版)	作業条件	
-------	---------------	----	---------	------	--

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助手	主任技師	技師	助师	補助員											
区分地上権設定範囲図面作成	内	1.0	1.0			1.42	2.13			1.42	2.13			3.55										
外業												各費目の直接人件費に対する割合												
内業												1.42	2.13		3.55	費目	割合	備考	費目	割合	備考			
計												1.42	2.13		3.55	材料費	0.5%		機械経費	0.0%				

【用地測量】

作業の種類	土地調書の作成	単位	10,000m ²	作業条件	耕地
-------	---------	----	----------------------	------	----

作業内容 内 外 業 別	直接人件費及び労務費												材料費の構成				機械経費の構成					
	編成(A)					所要日数(B)				歩掛け((C)=(A)×(B))			品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計						
土地調書作成	内			1.0	1.0			0.90	0.90			0.90	0.90		1.80							
外業													各費目の直接人件費に対する割合									
内業													0.90	0.90	1.80	費目	割合	備考	費目	割合	備考	
計													0.90	0.90	1.80	材料費	0.0%		機械経費	0.0%		

登 記 資 料 収 集 整 理 等

【登記資料收集整理等】

作業の種類	所有権移転登記資料収集整理	単位	1件	作業条件	
-------	---------------	----	----	------	--

【登記資料收集整理等】

作業の種類	地上権設定登記資料収集整理	単位	1件	作業条件	
-------	---------------	----	----	------	--

【登記資料收集整理等】

作業の種類	分筆登記資料収集整理	単位	1件	作業条件	分筆後の土地2筆まで
-------	------------	----	----	------	------------

注 分筆後の筆数が、3筆以上の場合、3筆目から1筆につき0.06日増とする。

【登記資料收集整理等】

作業の種類	相続登記資料収集整理	単位	1件	作業条件	
-------	------------	----	----	------	--

【登記資料收集整理等】

作業の種類	土地表示登記資料収集整理	単位	1件	作業条件	
-------	--------------	----	----	------	--

注 筆数が2筆以上の場合は、2筆目から1筆につき0.15日増とする。

【登記資料收集整理等】

作業の種類	代位保存登記資料収集整理（保存登記にも適用）	単位	1件	作業条件	
-------	------------------------	----	----	------	--

【登記資料收集整理等】

作業の種類	登記名義人表示変更登記資料収集整理	単位	1件	作業条件	
-------	-------------------	----	----	------	--

注 筆数が2筆以上の場合は、2筆目から1筆につき0.01日増とする。

【登記資料收集整理等】

作業の種類	地積変更・更正登記、地図訂正申出書資料収集整理	単位	1件	作業条件	
-------	-------------------------	----	----	------	--

注 筆数が2筆以上の場合は、2筆目から1筆につき0.14目増とする。

【登記資料收集整理等】

作業の種類	登記承諾書の作成	単位	1件	作業条件	
-------	----------	----	----	------	--

【登記資料收集整理等】

作業の種類	合筆登記資料収集整理	単位	1件	作業条件	合筆前の土地2筆まで
-------	------------	----	----	------	------------

注 合筆前の筆数が3筆以上の場合は、3筆目から1筆につき0.01日増とする。

【登記資料收集整理等】

作業の種類	地積測量図等の作成	単位	10,000 m ²	作業条件	耕地
-------	-----------	----	-----------------------	------	----

【登記資料収集整理等】

作業の種類	不動産調査報告書の作成												単位	1筆	作業条件	耕地
-------	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	----	------	----

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費			
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考
		主任技師	技師	技術補	助手	補助員	主任技師	技師	技術補	助手	補助員	主任技師	技師	技术補	助手	補助員	計				
写真撮影	外		1.0	1.0			0.10	0.10			0.10	0.10		0.20							
調査報告書作成	内		1.0	1.0			0.39	0.24			0.39	0.24		0.63							
																		その他の			
外業										0.10	0.10		0.20								
内業										0.39	0.24		0.63								
計										0.49	0.34		0.83								

注 本歩掛は、管轄登記所より不動産登記規則（平成17年法務省令第18号）第93条に規定する不動産の調査に関する報告書の添付を求められる場合において、
不動産調査報告書（嘱託登記用）（案）を作成する場合に適用するものとする。

用 地 調 査 業 務

作業計画等

【作業計画等】

注 本表は、用地調査の実施に係る作業計画書の作成に適用する。

權 利 調 査

【権利調査】

作業の種類		墓地管理者等の調査												単位	1使用者 (施主)	作業条件									
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費							
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考				
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計									
調査	外		1.0	1.0			0.39	0.39			0.39	0.39		0.78											
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	0.02		0.03	0.19		0.02		0.03	0.19		0.24										
その他																									
外業												0.39	0.39		0.78										
内業												0.02		0.03	0.19		0.24								
計												0.02		0.42	0.58		1.02								

土 地 利 用 履 歷 等 調 査

【土地利用履歴等調査】

作業の種類		法令関係資料の調査												単位	10,000m ²	作業条件	耕地・森林					
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)			所要日数(B)			歩掛り((C)=(A)×(B))						品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	計							
調査	外	1.0	1.0			1.07	1.07			1.07	1.07			2.14								
図面作成等	内	1.0	1.0			0.69	0.69			0.69	0.69			1.38								
外業												1.07	1.07		2.14							
内業												0.69	0.69		1.38							
計												1.07	1.76	0.69	3.52							

注 調査区域の地域によって別表の変化率表を適用するものとする。

【土地利用履歴等調査】

作業の種類		現況利用調査												単位	10,000m ²	作業条件	耕地・森林					
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)			所要日数(B)			歩掛り((C)=(A)×(B))						品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	計							
調査	外	1.0	1.0	1.0		0.55	0.55	0.55		0.55	0.55	0.55		1.65								
図面作成等	内	1.0	1.0			0.59	0.59			0.59	0.59		1.18									
外業												0.55	0.55	0.55		1.65						
内業												0.59	0.59		1.18							
計												0.55	1.14	1.14		2.83						

注 調査区域の地域によって別表の変化率表を適用するものとする。

【土地利用履歴等調査】

作業の種類		聞き取り等調査(自治体)												単位	1機関		作業条件					
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計					
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.38	0.38	0.38			0.38	0.38	0.38		1.14						
図面作成等	内	1.0	1.0				0.46	0.46				0.46	0.46		0.92							
外業												0.38	0.38	0.38		1.14						
内業													0.46	0.46		0.92						
計												0.38	0.84	0.84		2.06						

【土地利用履歴等調査】

作業の種類		登記履歴調査・住宅地図等調査												単位	10,000m ²	作業条件	耕地・森林					
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
調査	外	主任 技師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主任 技師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主任 技師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D									
図面作成等	内	1.0	1.0			0.82	0.82			0.82	0.82		1.64								その他	
外業												1.27	1.27	2.54								
内業												0.82	0.82	1.64								
計												2.09	2.09	4.18								

注 調査区域の地域によって別表の変化率表を適用するものとする。

【土地利用履歴等調査】

作業の種類		地形図等調査												単位	10,000m ²	作業条件	耕地・森林					
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)			所要日数(B)			歩掛り((C)=(A)×(B))						品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	計							
調査	外		1.0	1.0			0.77	0.77			0.77	0.77		1.54								
図面作成等	内				1.0					1.20			1.20		1.20							
外業												0.77	0.77	1.54								
内業													1.20		1.20							
計												0.77	1.97	2.74								

注 調査区域の地域によって別表の変化率表を適用するものとする。

【土地利用履歴等調査】

作業の種類		聞き取り調査（地元精通者等）												単位	10,000m ²	作業条件	耕地・森林					
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)			所要日数(B)			歩掛り((C)=(A)×(B))						品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	計							
調査	外	1.0	1.0			0.86	0.86			0.86	0.86			1.72								
図面作成等	内	1.0	1.0			0.59	0.59			0.59	0.59			1.18								
外業												0.86	0.86		1.72							
内業												0.59	0.59		1.18							
計												0.86	1.45	0.59	2.90							
その他																						

注 調査区域の地域によって別表の変化率表を適用するものとする。

【土地利用履歴等調査】

作業の種類		報告書作成												単位	1業務		作業条件							
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)			所要日数(B)			歩掛り((C)=(A)×(B))						品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考			
主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	計									
報告書作成	内	1.0	1.0	1.0	1.0	0.45	0.65	1.01	1.14	0.45	0.65	1.01	1.14		3.25									
外業																								
内業												0.45	0.65	1.01	1.14		3.25							
計												0.45	0.65	1.01	1.14		3.25							

【土地利用履歴等調査】

(別 表)

地 域	大市街地	市街地甲	市街地乙	都市近郊	耕地・森林	原 野
変 化 率	+1.00	+0.80	+0.50	+0.30	0	-0.30

建 物 等 の 調 査

【建物等の調査】

注 現地踏査は、用地調査等の着手に先立ち現地の概況を把握するもので（以下、各業務区分において同じ）、これらを要する直接人件費の積算は、本歩掛による。

【建物等の調査】

作業の種類	法令適合性の調査(1)木造建物	単位	1棟	作業条件	
-------	-----------------	----	----	------	--

【建物等の調査】

作業の種類	法令適合性の調査(2)木造建物	単位	1棟	作業条件	
-------	-----------------	----	----	------	--

【建物等の調査】

作業の種類	法令適合性の調査 (3) 木造建物・非木造建物	単位	1棟	作業条件	
-------	-------------------------	----	----	------	--

【建物等の調査】

作業の種類	木造建物の調査・算定(A)	単位	1棟	作業条件	70m³以上130m³未満
-------	---------------	----	----	------	---------------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計						
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.42	0.42	0.42		0.42	0.42	0.42	0.42		1.26							
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.13	1.13	0.63		0.13	1.16	0.63	0.13		1.94							
算定等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.13	0.48	0.37	0.13	0.13	0.48	0.37	0.13		1.11							
																						その他の	
		外業								0.42	0.42	0.42		1.26									
		内業								0.26	1.66	1.00	0.13	3.06									
		計								0.68	2.08	1.42	0.13	4.31									

注1 木造建物の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙一による。（以下木造建物の場合同じ。）

注2 本歩掛は、石綿要領第3条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。

ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛けに含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。

・石綿要領第6条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用

・石綿要領第7条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

【建物等の調査】

作業の種類	木造建物の調査・算定 (B)	単位	1棟	作業条件	70m³以上130m³未満
-------	----------------	----	----	------	---------------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師A	技師B	技師C	技師D	計									
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.47	0.47	0.47		0.47	0.47	0.47	0.47	1.41									
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.14	1.40	0.94		0.14	1.40	0.94	0.98	2.48									
算定等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.15	0.32	0.38	0.13	0.15	0.32	0.38	0.13	0.98									
その他																		その他						
外業												0.47	0.47	0.47	1.41									
内業												0.29	1.72	1.32	0.13	3.46								
計												0.76	2.19	1.79	0.13	4.87								

【建物等の調査】

作業の種類	木造建物の調査・算定(C)	単位	1棟	作業条件	70m ² 以上130m ² 未満
-------	---------------	----	----	------	---

【建物等の調査】

作業の種類	木造特殊建物の調査・算定	単位	1棟	作業条件	50m ² 以上70m ² 未満
-------	--------------	----	----	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛け((C) = (A) × (B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計						
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.70	0.70	0.70		0.70	0.70	0.70		2.40								
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.47	0.25	1.63	2.10		0.47	0.26	1.63	2.10		4.45						
算定等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.22		0.59	0.46	0.22	0.22		0.59	0.46	0.22	1.49						
		外業						0.70	0.70	0.70		0.70	0.70	0.70		2.10							
		内業						0.69	0.26	2.22	2.56	0.22	5.94										
		計						1.39	0.95	2.92	2.56	0.22	8.04										
		その他																					

注1 木造特殊建物の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙一による。

注2 本歩掛は、石綿要領第3条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を微収して対応するものとする。

- ・石綿要領第6条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用
- ・石綿要領第7条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

【建物等の調査】

作業の種類	非木造建物の調査・算定 (A-イ) (構造計算を行わない場合)												単位	1棟	作業条件	200m ² 以上400m ² 未満		
-------	---------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	----	------	--	--	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C)=(A)×(B)				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師A	技師B	技師C	技師D	計							
調査	外	1.0	1.0	1.0			1.08	1.08	1.08		1.08	1.08	1.08		3.24							
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.58	3.60	0.48	2.54	0.58	3.60	0.48	2.54		7.20						
算定等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.38		1.30	1.39	0.23	0.38		1.30	1.39	0.23	3.30					
																		その他				
外業										1.08	1.08	1.08		3.24								
内業										0.96	3.60	1.78	3.93	0.23	10.50							
計										2.04	4.68	2.86	3.93	0.23	13.74							

注1 非木造建物の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外による補正は、別紙一による（以下非木造建物の場合同じ）

注2 本歩掛は、石綿要領第3条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を微収して対応するものとする。

- ・石綿要領第6条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用
- ・石綿要領第7条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

【建物等の調査】

作業の種類	非木造建物の調査・算定 (A-イ) (構造計算を行う場合)	単位	1棟	作業条件	200m ² 以上400m ² 未満
-------	----------------------------------	----	----	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛け((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計							
調査	外	1.0	1.0	1.0		1.08	1.08	1.08		1.08	1.08	1.08		3.24								
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0	0.58	11.43	0.48	2.54	0.58	11.43	0.48	2.54		15.03							
算定等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.38		1.30	1.39	0.23	0.38		1.30	1.39	0.23	3.30					
																					その他の	
		外業						1.08	1.08	1.08					3.24							
		内業						0.96	11.43	1.78	3.93	0.23	18.33									
		計						2.04	12.51	2.86	3.93	0.23	21.57									

注1 非木造建物の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外による補正は、別紙一による（以下非木造建物の場合同じ）

注2 本歩掛は、石綿要領第3条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を微収して対応するものとする。

- ・石綿要領第6条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用
- ・石綿要領第7条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

【建物等の調査】

作業の種類	非木造建物の調査・算定（B一イ） (構造計算を行わない場合)	単位	1棟	作業条件	200m ² 以上400m ² 未満
-------	-----------------------------------	----	----	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費							
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計								
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.83	0.83	0.83			0.83	0.83	0.83			2.49								
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.49	2.76	0.41	1.98		0.49	2.76	0.41	1.98		5.64								
算定等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.33		1.19	0.97	0.21	0.33		1.10	0.97	0.21	2.61								
		外業												0.83	0.83	0.83		2.49							
		内業												0.82	2.76	1.51	2.95	0.21	8.25						
		計												1.65	3.59	2.34	2.95	0.21	10.74						
		その他																							

【建物等の調査】

作業の種類	非木造建物の調査・算定（B一イ） (構造計算を行う場合)	単位	1棟	作業条件	200m ² 以上400m ² 未満
-------	---------------------------------	----	----	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師A	技師B	技師C	技師D	計								
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.83	0.83	0.83		0.83	0.83	0.83		2.49								
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.49	9.47	0.41	1.98	0.49	9.47	0.41	1.98		12.35							
算定等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.33		1.10	0.97	0.21	0.33		1.10	0.97	0.21	2.61						
外業												0.83	0.83	0.83		2.49							
内業												0.82	9.47	1.51	2.95	0.21	14.96						
計												1.65	10.30	2.34	2.95	0.21	17.45						
その他																							

【建物等の調査】

作業の種類	非木造建物の調査・算定 (C-イ)	(構造計算を行わない場合)	単位	1棟	作業条件	200m³以上400m³未満
-------	-------------------	---------------	----	----	------	----------------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計						
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.82	0.82	0.82		0.82	0.82	0.82		2.46								
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.37	2.18	0.22	1.90	0.37	2.18	0.22	1.90		4.67							
算定等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.37		0.79	1.00	0.26	0.37		0.79	1.00	0.26	2.42						
																		その他					
外業												0.82	0.82	0.82		2.46							
内業												0.74	2.18	1.01	2.90	0.26	7.09						
計												1.56	3.00	1.83	2.90	0.26	9.55						

【建物等の調査】

作業の種類	非木造建物の調査・算定 (C-イ)	(構造計算を行う場合)	単位	1棟	作業条件	200m ² 以上400m ² 未満
-------	-------------------	-------------	----	----	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計						
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.82	0.82	0.82		0.82	0.82	0.82		2.46								
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.37	7.17	0.22	1.90		0.37	7.17	0.22	1.90		9.66						
算定等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.37		0.79	1.00	0.26	0.37		0.79	1.00	0.26	2.42						
																		その他					
外業												0.82	0.82	0.82		2.46							
内業												0.74	7.17	1.01	2.90	0.26	12.09						
計												1.56	7.99	1.83	2.90	0.26	14.54						

【建物等の調査】

作業の種類	非木造建物の調査・算定 (D一イ)	(構造計算を行わない場合)	単位	1棟	作業条件	70m ³ 以上130m ³ 未満
-------	-------------------	---------------	----	----	------	---

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考			
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計							
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.41	0.41	0.41			0.41	0.41	0.41	0.41	1.23							
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.17	1.10	0.69			0.17	1.10	0.69	0.16	1.96							
算定等	内	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.12	0.11	0.34	0.42	0.18	0.12	0.11	0.34	0.42	0.16	1.17							
																		その他						
外業												0.41	0.41	0.41	0.41	1.23								
内業												0.12	0.28	1.44	1.11	0.18	3.13							
計												0.12	0.69	1.85	1.52	0.18	4.36							

【建物等の調査】

作業の種類	非木造建物の調査・算定(D一イ)	(構造計算を行う場合)	単位	1棟	作業条件	70m ² 以上130m ² 未満
-------	------------------	-------------	----	----	------	---

【建物等の調査】

作業の種類	建物の見積	単位	1棟	作業条件	
-------	-------	----	----	------	--

注1 建物の見積とは、推定再建築費又は曳家移転料算定要領第2条第3項に係る曳家移転料を算定するに当たり専門的な知識が必要であり、かつ、専門メーカー等でなければ算定が困難と認められる建物についての見積（部材等の見積を除く）の徴収に必要な費用とし、これに要する直接人件費の積算は、本歩掛による。

注2 本歩掛は、原則として2社の見積の徴収に要する費用を含んだ歩掛である。

【建物等の調査】
(別紙-1)

建物の調査

建物調査を行う場合の木造建物、木造特殊建物及び非木造建物の判断基準は、

表-1によるものとする。

表-1

区分	判断基準
木造建物	主要構造部(壁、柱、床、はり、屋根又は階段)が主として、木材によって建築されている建物
木造特殊建物	木造建物のうち建築に特殊な技能を必要とする神社、仏閣、教会堂、茶室、土蔵造等の建物
非木造建物	主要構造部が主として、木材以外の材料によって建築されている建物 (鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、石造、コンクリートブロック造等)

(1) 建物等の法令適合性の調査及び算定

建物等の法令適合性の調査を行う対象法令を建築基準法第35条(特殊建築物等の避難及び消火に関する技術的基準)、第61条(防火地域及び準防火地域内の建築物)とし、必要に応じ施設改善費用に係る運用益損失額の算定を行うもので、その区分は、表-2によるものとする。

表-2

区分	区分の細目
法令適合性調査(1)	木造建物(建築基準法第61条に該当する建築物)
法令適合性調査(2)	木造建物(建築基準法第35条、第61条に該当する建築物)
法令適合性調査(3)	木造・非木造建物(建築基準法第35条に該当する建築物)

(2) 木造建物の調査及び算定

木造建物の調査及び算定を行う場合の区分は、表-3によるものとし、各歩掛表の作業条件に定める面積以外の場合の補正は、表-4により行うものとする。

ただし、第9章の予備調査を行っているものについては、歩掛(調査外業、調査内業(図面作成等))を70パーセントに補正するものとする。

表-3

区分	判断基準
木造建物A	専用住宅、併用住宅、店舗、医院、診療所、共同住宅(アパート)、寄宿舎、その他これらに類するもの
木造建物B	農家住宅、公衆浴場、劇場、映画館、旅館、病院、学校、その他これらに類するもの
木造建物C	工場、倉庫、車庫、体育館、畜舎、付属家、その他これらに類するもの ただし、倉庫、車庫、付属家等で附帯工作物として取り扱うことが相当なものを除く

表-4

建物延べ面積	70m ² 未満	70m ² 以上 130m ² 未満	130m ² 以上 200m ² 未満	200m ² 以上 300m ² 未満	300m ² 以上 450m ² 未満
補正率	0.80	1.00	1.30	1.80	2.40

450m ² 以上 600m ² 未満	600m ² 以上 1000m ² 未満	1000m ² 以上 1400m ² 未満
3.00	4.00	5.30

(3) 木造特殊建物の調査及び算定

木造特殊建物の歩掛表の作業条件に定める面積以外の場合の補正は、表-5により行うものとする。
ただし、第9章の予備調査を行っているものについては、歩掛(調査外業、調査内業(図面作成等))を70パーセントに補正するものとする。

表-5

建物延べ面積	50m ² 未満	50m ² 以上 70m ² 未満	70m ² 以上 130m ² 未満	130m ² 以上 200m ² 未満	200m ² 以上 300m ² 未満
補正率	0.80	1.00	1.40	1.90	2.60

300m ² 以上 500m ² 未満	500m ² 以上 700m ² 未満
3.50	4.70

【建物等の調査】

(4) 非木造建物の調査及び算定

非木造建物の調査及び算定を行う場合は、表-6の構造別区分及び表-7の用途による区分による

ものとし、各歩掛表の作業条件に定める面積以外の場合の補正は、表-8によるものとする。

(非木造建物Dにあっては、木造建物の表-4によるものとする。)

ただし、第8章の予備調査を行っているものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面作成等））

を70パーセントに補正するものとする。

表-6

区分	構 造
非木造建物 A	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造のうち耐火被覆を行いうもの（S耐火）
非木造建物 B	鉄骨造（非木造建物Aを除く。）、軽量鉄骨造
非木造建物 C	コンクリートブロック造、石造、れんが造
非木造建物 D	プレハブ造（鉄骨系、コンクリート系、木質系）

表-7

区分	判 断 基 準	補正率
イ	店舗、事務所、病院、学校、マンション、アパート、住宅、寄宿舎、その他これらに類するもの	1. 0
ロ	劇場、映画館、公会堂、神社、仏閣、その他これらに類するもの	1. 3
ハ	工場、倉庫、車庫、体育館、その他これらに類するもの ただし、倉庫、車庫、付属家等で附帯工作物として取扱うことが相当なものを除く	0. 7

表-8

建物延べ面積	200m ² 未満	200m ² 以上 400m ² 未満	400m ² 以上 600m ² 未満	600m ² 以上 1,000m ² 未満	1,000m ² 以上 1,500m ² 未満	1,500m ² 以上 2,000m ² 未満
	補 正 率	0. 8 0	1. 0 0	1. 4 0	1. 9 0	2. 6 0
2,000m ² 以上 3,000m ² 未満	3,000m ² 以上 4,000m ² 未満	4,000m ² 以上 5,000m ² 未満	5,000m ² 以上 7,000m ² 未満	7,000m ² 以上 10,000m ² 未満	10,000m ² 以上 15,000m ² 未満	15,000m ² 以上 21,000m ² 未満
4. 1 0	5. 2 0	6. 2 0	7. 5 0	9. 5 0	12. 3 0	15. 9 0

【建物等の調査】

作業の種類	機械設備の調査・算定(A)												単位	1事業所	作業条件	設置面積 100m ² 以上200m ² 未満
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	------	------	---

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等			機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計						
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.44	0.44	0.44		0.44	0.44	0.44			1.32							
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.14	0.75	0.93		0.14	0.75	0.93			1.82							
算定等	内	1.0	1.0			1.0	0.40	0.40		0.22	0.40	0.40		0.22		1.02							
																		その他					
外業										0.44	0.44	0.44		1.32									
内業										0.54	1.15	0.93		0.22	2.84								
計										0.98	1.59	1.37		0.22	4.16								

注1 機械設備の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙一2による。(以下機械設備の場合同じ)

注2 本歩掛は、石綿要領第3条に規定する石綿調査(調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。)を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を微収して対応するものとする。

・石綿要領第6条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用

・石綿要領第7条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

【建物等の調査】

作業の種類	機械設備の調査・算定 (B)	単位	1事業所	作業条件	設置面積 400m ² 以上600m ² 未満
-------	----------------	----	------	------	---

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費							
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計								
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.94	0.94	0.94		0.94	0.94	0.94		2.82										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.42	2.29	2.76		0.42	2.29	2.76		5.47										
算定等	内	1.0	1.0			1.0	0.60	2.31		0.63	0.60	2.31		0.63	3.54										
外業												0.94	0.94	0.94		2.82									
内業												1.02	4.60	2.76		0.63	9.01								
計												1.96	5.54	3.70		0.63	11.83								
その他																									

【建物等の調査】

作業の種類	機械設備の調査・算定(C)												単位	1事業所	作業条件	設置面積 400m ² 以上600m ² 未満		
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	------	------	---	--	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師A	技師B	技師C	技師D	計							
調査外	外	1.0	1.0	1.0			1.18	1.18	1.18		1.18	1.18	1.18		3.54							
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.42	2.87	3.45		0.42	2.87	3.45		6.74							
算定等	内	1.0	1.0				1.0	0.60	2.89		0.63	0.60	2.89		0.63	4.12						
																	その他					
外業										1.18	1.18	1.18		3.54								
内業										1.02	5.76	3.45		0.63	10.86							
計										2.20	6.94	4.63		0.63	14.40							

【建物等の調査】

作業の種類	機械設備の調査・算定(D)	単位	1事業所	作業条件	設置面積 400m ² 以上600m ² 未満
-------	---------------	----	------	------	---

【建物等の調査】

作業の種類	機械設備の見積	単位	1台(装置)	作業条件	
-------	---------	----	--------	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計							
調査	外	1.0	1.0			0.14	0.14			0.14	0.14			0.28										
図面作成等	内		1.0				0.91				0.91			0.91										
算定	内	1.0	1.0			0.43	0.14			0.43	0.14			0.57										
外業												0.14	0.14		0.28									
内業												0.43	1.05		1.48									
計												0.57	1.19		1.76									
その他																								

注1 類似する機械設備が複数あるときは、それらについては1台(装置)当たりの歩掛を70パーセントに補正するものとする。

注2 現地調査を行うことが困難なときは、調査内業(図面作成等)の歩掛を100パーセントを超える150パーセント以下の範囲で補正することができるものとする。

注3 本表は、原則として2社の見積の収支に要する費用を含んだ歩掛である。

【建物等の調査】

作業の種類	生産設備の見積	単位	1台(設備)	作業条件	
-------	---------	----	--------	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計							
調査	外	1.0	1.0			0.23	0.23			0.23	0.23			0.46										
図面作成等	内		1.0				0.41				0.41			0.41										
算定	内	1.0	1.0			0.36	0.23			0.36	0.23			0.59										
外業												0.23	0.23			0.46								
内業												0.36	0.64			1.00								
計												0.59	0.87			1.46								
その他																								

注1 類似する生産設備が複数あるときは、それらについては1台(設備)当たりの歩掛を70パーセントに補正するものとする。

注2 現地調査を行うことが困難なときは、調査内業(図面作成等)の歩掛を100パーセントを超える150パーセント以下の範囲で補正することができるものとする。

注3 本表は、原則として2社の見積の収支に要する費用を含んだ歩掛である。

【建物等の調査】

(別紙一2)

工作物の調査

一 機械設備

機械設備とは、原動機等により製品等の製造又は加工等を行うもの、又は製造等に直接係わらない機械を主体とした排水処理施設等であって、キューピカル式受変電設備、建築設備以外の動力設備、ガス設備、給・排水設備等の配管、配線及び機器類を含むものをいう。

(1) 機械設備の区分

機械設備の調査及び算定は、表一9の区分によって行うものとする。

(2) 機械設備の調査及び算定

機械設備の調査及び算定を行う場合について、作業規模面積以外の場合の補正是、表一10により行うものとする。ただし、第9章予備調査を行っているものについては、歩掛(調査外業、調査内業(図面作成等))を70パーセントに補正するものとする。
なお、直接人件費の積算に当たっては、次の事項に留意して行うものとする。

- イ 規模欄の設置面積は、機械設備が設置されている面積とするが、機械設備本体のみでなく、配管配線、機械安全スペース等の状況を考慮して設定するものとする。
- ロ 機械設備の高さは、3メートル未満までを標準とし、3メートル以上の機械設備が存在するときは、設備面積に当該機械設備本体の設置面積を加算するものとする。

表一9

区分	判 断 基 準
機械設備 A	設置面積(建物内以外で機械設備を設置してある面積を含む。)が200m ² 未満であるすべての業種 この面積に、生産設備が設置されている面積を除く。
機械設備 B	イ 製糸、製綿、合成繊維織物、毛織物、タオル製造、メリヤス製造、被服製造、染色等の繊維工場 ロ コンクリート・アスファルト(レディーミキスト工場)製品製造、建材製品製造、陶磁器製造、ガラス製品製造、瓦・煉瓦製造、碎石・研磨材製造等の窯業コンクリート工業 ハ 機械靴、鞄製造、なめし革製造、毛皮製品製造等の皮革製品製造業 ニ 製材・合板製造、家具製造、建具製造等の製材、木製品工業 ホ 石油類貯蔵販売、圧縮ガス・液化ガス製造等の危険物貯蔵・製造業 ヘ 製紙、紙加工品、紙製衛生品等の紙・紙加工工業 ト 鑄物、鋳造等の鋳鐵製造工業 チ 自動車整備工場
機械設備 C	イ 一般印刷、グラビア印刷、金属印刷、写真製版、製本等の印刷・製本工業 ロ 金属工作機械、金属加工機械、産業機械、化学機械、土木建築機械等の機械、器具製造業 ハ 作業工具、鉄骨製造、プレス、ねじ・ばね、金属洋食器、金属建具、メッキ、型加工等の金属製品工業 ニ 缶詰、清涼飲料水、味噌醤油、酒類、菓子・パン、めん類製粉、冷凍品加工飼料、有機質肥料等の食料品工業 ホ アルミニウム合金、軽金属圧延、軽金属製品製造、電線、ダイカスト等の非鉄金属工業 ヘ プラスチック成形、楽器製造、玩具等のその他製造業
機械設備 D	イ 塗料製造、医薬品、工業薬品、ゴム精製・製造、石油製品等の化学工業 ロ 高炉、電気炉、製鋼、圧延、引抜、各種精錬等の製鐵・製鋼等の工業 ハ 電動機、配電盤、電線器具、通信機器部品、電機音響機器、電子機器等の電気機器器具製造業 ニ 自動車部品、自動車車体、自動車製造、鉄道車輛部品、自転車製造、船舶製造、産業用運搬車輛製造等の輸送機器製造業 ホ 精密機器器具、計量器・測定器、試験機、写真機・同部品、時計・同部品、医療用機械器具、光学器械器具等の精密機器器具製造業 ヘ 上水道施設、簡易水道施設、下水道処理施設、火葬場、と殺場、廃棄物処理等

【建物等の調査】

機械設備Aの場合

表-10

機械設備 の面積	100m ² 未満	100m ² 以上 200m ² 未満
	0.80	1.00
補正率		

機械設備B、C及びDの場合

機械設備 の面積	200m ² 以上	400m ² 以上	600m ² 以上	1,000m ² 以上	1,500m ² 以上	2,000m ² 以上
	400m ² 未満	600m ² 未満	1,000m ² 未満	1,500m ² 未満	2,000m ² 未満	3,000m ² 未満
補正率	0.80	1.00	1.30	1.80	2.30	2.90

3,000m ² 以上	5,000m ² 以上	8,000m ² 以上	12,000m ² 以上	20,000m ² 以上	30,000m ² 以上
5,000m ² 未満	8,000m ² 未満	12,000m ² 未満	20,000m ² 未満	30,000m ² 未満	40,000m ² 未満
4.00	5.60	7.50	10.40	14.00	17.60

(3) 機械設備の見積

機械設備の見積とは、機器等購入費等を算定するに当たり専門的な知識が必要であり、かつ、専門メーカー等でなければ算定が困難と認められる機器等についての見積の徴収に必要な費用とし、これに要する直接人件費の積算を行うものとする。

なお、機械設備の区分は表-9による。

【建物等の調査】

作業の種類	生産設備の調査・算定(A)	単位	1設備	作業条件	設置面積 300m ² 以上500m ² 未満
-------	---------------	----	-----	------	---

注1 生産設備の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙-3による（以下生産設備の場合同じ）。

^{注2} 本歩掛・石錠頸要第3条に規定する石綱調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、途次見積等を微修改して対応するものとする。^一

- ・石綿を領第6条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積りに要する費用
 - ・石綿を領第7条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積りに要する費用

【建物等の調査】

作業の種類	生産設備の調査・算定（B）												単位	1設備	作業条件	設置面積 300m ² 以上500m ² 未満
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	-----	------	---

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費等			機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計					
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.41	0.41	0.41			0.41	0.41	0.41		1.23					
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.15	0.88	0.70			0.15	0.88	0.70		1.73					
算定等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.12	0.18	0.46		0.19	0.12	0.18	0.46		0.19	0.95					
																		その他の				
外業										0.41	0.41	0.41		1.23								
内業										0.12	0.33	1.34	0.70	0.19	2.68							
計										0.12	0.74	1.75	1.11	0.19	3.91							

【建物等の調査】

作業の種類	生産設備の調査・算定(C)												単位	1設備	作業条件	設置面積 300m ² 以上500m ² 未満
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	-----	------	---

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等			機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計					
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.21	0.21	0.21			0.21	0.21	0.21		0.63					
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.15	0.58	0.48			0.15	0.58	0.48		1.21					
算定等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.11	0.16	0.32		0.17	0.11	0.16	0.32		0.17	0.76					
																		その他				
外業										0.21	0.21	0.21		0.63								
内業										0.11	0.31	0.90	0.48	0.17	1.97							
計										0.11	0.52	1.11	0.69	0.17	2.60							

【建物等の調査】

作業の種類	生産設備の調査・算定(D)												単位	1箇所	作業条件				
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	-----	------	--	--	--	--

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費等			機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任 技師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主任 技師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主任 技師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	計						
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.13	0.13	0.13			0.13	0.13	0.13		0.39						
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.09	0.50	0.21			0.09	0.50	0.21		0.80						
算定等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.08	0.09	0.16		0.17	0.08	0.09	0.16		0.17	0.50						
		外業												0.13	0.13	0.13		0.39					
		内業												0.08	0.18	0.66	0.21	0.17	1.30				
		計												0.08	0.31	0.79	0.34	0.17	1.69				
		その他																					

【建物等の調査】

(別紙-3)

一 生産設備

生産設備とは、当該設備が製品等の製造に直接・間接的に関わっているもの又は営業を行う上で必要となる設備をいう。

(1) 生産設備の区分

生産設備の調査及び算定を行う場合は、表-12の区分によるものとする。

(2) 生産設備の調査及び算定

生産設備の調査及び算定を行う場合について、作業規模面積以外の場合の補正是、表-13により行うものとする。

ただし、第9章の予備調査を行っているものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面作成等））を70パーセントに補正するものとする。なお、生産設備AからCまでの設備区域内に生産設備Dが存する場合には、生産設備Dは計上しないものとする。

(3) 生産設備の見積

生産設備の見積とは、設備等購入費等を算定するに当たり専門的な知識が必要であり、かつ、専門メーカー等でなければ算定が困難と認められる設備等についての見積の徴収に必要な費用とし、これに要する直接人件費の積算を行うものとする。

表-12

区分	判断基準
生産設備 A	製品等の製造、育生、養殖等に直接係わるもの 園芸用フレーム、わさび畑、養殖池（場）（ポンプ、排水設備等を含む） 牛、豚、鶏、その他の家畜の飼育又は調教施設等
生産設備 B	営業を目的に設置されているもの又は営業上必要なもの テニスコート、ゴルフ練習場等の施設（上家、ボール搬送機又はボール洗い機等を含む）、自動車練習場のコース、遊園地（公共的な公園及び当該施設に附帯する駐車場を含む）、釣り堀、貯木場等
生産設備 C	製品等の製造、育生、養殖又は営業には直接的に関わらないが、間接的に必要となるもの 工場等の貯水池、浄水池（調整池及び沈殿池を含む）、駐車場、運動場等の厚生施設等
生産設備 D	上記AからCまでに例示するもの以外で次に例示するもの コンクリート等の煙突、給水塔、規模の大きな貯水槽又は浄水槽、鉄塔、送電設備、飼育用サイロ、用水堰、橋、火の見櫓、規模の大きなむら、炭焼釜等

表-13

設備の延べ面積	300m ² 未満	300m ² 以上 500m ² 未満	500m ² 以上 800m ² 未満	800m ² 以上 1,300m ² 未満	1,300m ² 以上 2,000m ² 未満
	補正率	0.80	1.00	1.30	1.90

2,000m ² 以上 3,000m ² 未満	3,000m ² 以上 5,000m ² 未満	5,000m ² 以上 7,000m ² 未満	7,000m ² 以上 9,000m ² 未満
3.40	4.70	6.20	7.50

【建物等の調査】

作業の種類	附帯工作物の調査・算定(住宅敷地A)	単位	1戸	作業条件	敷地面積 150m ² 未満
-------	--------------------	----	----	------	---------------------------

注1 附帯設備の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙一4による（以下附帯工作物の場合同じ）。

^{注2} 本歩掛は、有縫機第3条に規定する縫合調査（調査表及び図面の作成を含む。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見解等を微識して対応するものとする。

- ・石綿を領第6条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用
 - ・石綿を領第7条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

【建物等の調査】

作業の種類	附帯工作物の調査・算定(住宅敷地B)	単位	1戸	作業条件	敷地面積 150m ² 以上200m ² 未満
-------	--------------------	----	----	------	---

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師A	技師B	技師C	技師D	計								
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.26	0.26	0.26		0.26	0.26	0.26		0.78								
図面作成等	内	1.0		1.0			0.10		1.24		0.10		1.24		1.34								
算定等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.07	0.39	0.35	0.07	0.07	0.39	0.35	0.07	0.88								
																		その他の					
外業										0.26	0.26	0.26		0.78									
内業										0.17	0.39	1.59	0.07	2.22									
計										0.43	0.65	1.85	0.07	3.00									

【建物等の調査】

作業の種類	附帯工作物の調査・算定(住宅敷地C)	単位	1戸	作業条件	敷地面積 200m ² 以上600m ² 未満
-------	--------------------	----	----	------	---

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費費等				機械経費								
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考			
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計									
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.47	0.47	0.47			0.47	0.47	0.47		1.41									
図面作成等	内		1.0		1.0			0.10		2.06			0.10		2.06		2.16									
算定等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.07	0.61	0.45	0.07		0.07	0.61	0.45	0.07	1.20									
		外業												0.47	0.47	0.47		1.41								
		内業												0.17	0.61	2.51	0.07	3.36								
		計												0.64	1.08	2.98	0.07	4.77								
		その他																								

【建物等の調査】

作業の種類	附帯工作物の調査・算定(農家敷地A)	単位	1戸	作業条件	敷地面積 600m ² 以上1000m ² 未満
-------	--------------------	----	----	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計					
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.65	0.65	0.65		0.65	0.65	0.65		1.95							
図面作成等	内	1.0		1.0			0.09		2.79		0.09		2.79		2.88							
算定等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.07	0.88	0.77	0.07	0.07	0.88	0.77	0.07	1.79							
																		その他の				
外業										0.65	0.65	0.65		1.95								
内業										0.16	0.88	3.56	0.07	4.67								
計										0.81	1.53	4.21	0.07	6.62								

【建物等の調査】

作業の種類	附帯工作物の調査・算定(農家敷地B)	単位	1戸	作業条件	敷地面積 1000m ² 以上
-------	--------------------	----	----	------	----------------------------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費								
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考			
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計									
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.91	0.91	0.91			0.91	0.91	0.91		2.73									
図面作成等	内		1.0		1.0			0.19		3.90			0.19		3.90		4.09									
算定等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.13	1.11	1.01	0.13		0.13	1.11	1.01	0.13	2.38									
		外業												0.91	0.91	0.91		2.73								
		内業												0.32	1.11	4.91	0.13	6.47								
		計												1.23	2.02	5.82	0.13	9.20								
		その他																								

【建物等の調査】

作業の種類	附帯工作物の調査・算定(工場等の敷地)	単位	1箇所	作業条件	敷地面積 500m ² 以上1000m ² 未満
-------	---------------------	----	-----	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計					
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.41	0.41	0.41			0.41	0.41	0.41		1.23						
図面作成等	内	1.0	1.0				0.23		2.30			0.23		2.30		2.53						
算定等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.22	0.83	0.42	0.18		0.22	0.83	0.42	0.18	1.65						
																		その他の				
		外業						0.41	0.41	0.41		1.23										
		内業						0.45	0.83	2.72	0.18	4.18										
		計						0.86	1.24	3.13	0.18	5.41										

【建物等の調査】

作業の種類	附帯工作物の調査・算定(独立工作物)	単位	1箇所	作業条件	
-------	--------------------	----	-----	------	--

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費							
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計								
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.13	0.13	0.13			0.13	0.13	0.13		0.39								
図面作成等	内		1.0		1.0			0.12		0.61			0.12		0.61		0.73								
算定等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.12	0.21	0.20	0.15		0.12	0.21	0.20	0.15	0.68								
		外業												0.13	0.13	0.13		0.39							
		内業												0.24	0.21	0.81	0.15	1.41							
		計												0.37	0.34	0.94	0.15	1.80							
		その他																							

【建物等の調査】

作業の種類	附帯工作物の見積(独立工作物)	単位	1箇所	作業条件	
-------	-----------------	----	-----	------	--

注1 類似する独立工作物が複数あるときは、それらについては1箇所当たりの歩掛を70パーセントに補正するものとする。
注2 本表は、原則として2社の見積の徵取に要する費用を含んでいる。

【建物等の調査】

(別紙-4)

附帯工作物（敷地内の立竹木を含む）

附帯工作物とは、建物及び他の工作物区分に属するもの以外の全てのものをいう。

(1) 附帯工作物の区分

附帯工作物の調査及び算定を行う場合は、表-14によるものとする。

表-14

区分	判断基準
住宅敷地A	住宅等の敷地であって、一画地の敷地面積が150m ² 未満のもの。
住宅敷地B	住宅等の敷地であって、一画地の敷地面積が150m ² から200m ² 程度のもの。
住宅敷地C	住宅等の敷地であって、一画地の敷地面積が200m ² から600m ² 程度のもの。
農家敷地A	農家住宅等の敷地であって、一画地の敷地面積が600m ² から1,000m ² 程度のもの。
農家敷地B	農家住宅等の敷地であって、一画地の敷地面積が1,000m ² 以上のもの。
工場等の敷地	工場、店舗、神社、仏閣等の敷地。
独立工作物	独立看板、広告塔、野立木等。

注1 住宅等の敷地であって600m²以上の場合は、農家敷地Aとし、農家住宅等の敷地であって600m²未満のときは、住宅敷地Cとして取り扱うものとする。

注2 附帯工作物の調査範囲内で庭園の調査区域とした範囲は、附帯工作物の調査面積から除くものとする。

注3 工場等の敷地面積の認定は、当該敷地面積から生産設備及び建物外に設置されている機械設備

及び墓地として計上した面積を控除した面積とする。

注4 工場等の敷地で本表規範欄に定める面積以外の場合は、表-15の補正率を適用するものとする。

表-15

敷地の面積	500m ² 未満	500m ² 以上 1,000m ² 未満	1,000m ² 以上 2,000m ² 未満	2,000m ² 以上 4,000m ² 未満	4,000m ² 以上 8,000m ² 未満	8,000m ² 以上 12,000m ² 未満
補正率	0.80	1.00	1.60	2.50	4.00	5.70

12,000m ² 以上 20,000m ² 未満	20,000m ² 以上 28,000m ² 未満
7.80	10.40

(2) 附帯工作物（敷地内の立竹木含む。）の調査及び算定

第9章の予備調査を行っているものについては、歩掛（調査外業及び調査内業（図面作成等））を70パーセントに補正するものとする。

(3) 附帯工作物の見積（独立工作物）

附帯工作物の見積（独立工作物）とは、専門業者でなければ選定が困難と認められる独立工作物についての見積の徴収に必要な費用とする。

【建物等の調査】

作業の種類	庭園の調査・算定(A)	単位	1箇所	作業条件	200m ² 以上400m ² 未満
-------	---------------	----	-----	------	--

注 庭園の調査区域とした場合には、附帯工作物の調査面積から除くものとする。

【建物等の調査】

作業の種類	庭園の調査・算定（B）												単位	1箇所	作業条件	200m ² 以上400m ² 未満
-------	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	-----	------	--

作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直 接 人 件 費 及 び 労 務 費												材 料 費 等				機 械 経 費							
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩掛り ((C) = (A) × (B))				品 名	規 格	单 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	单 位	数 量	備 考		
		主 任 技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	計											
調査	外	1.0	1.0	1.0		0.63	0.63	0.63		0.63	0.63	0.63		1.89											
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0		0.12	0.93	1.81		0.12	0.93	1.81		2.86											
算定等	内	1.0	1.0	1.0	1.0	0.12	0.68	0.68	0.12	0.12	0.68	0.68	0.12	1.60											
		外 業												0.63	0.63	0.63		1.89							
		内 業												0.24	1.61	2.49	0.12	4.46							
		計												0.87	2.24	3.12	0.12	6.35							

注 庭園の調査区域とした場合には、附帯工作物の調査面積から除くものとする。

【建物等の調査】

作業の種類	庭園の調査・算定(C)	単位	1箇所	作業条件	200m ² 以上400m ² 未満
-------	-------------	----	-----	------	--

注 庭園の調査区域とした場合には、附帯工作物の調査面積から除くものとする。

【建物等の調査】

(別紙-5)

庭園の調査及び算定

庭園とは、立竹木、庭石、灯籠、築山、池等によって造形されており、総合的美的景観が形成されているものをいい、その区分は、表-16によるものとし、作業規模面積以外の場合の補正是表-17によるものとする。

表-16

区 分	判 断 基 準
庭 園 A	神社、仏閣その他にあって史跡等の指定を受けているもの、又はこれに準ずると認められるもの。
庭 園 B	上記A以外の庭園、及び店舗、旅館、会館等にあって庭石、石組、灯籠、築山、池等によって造形されており、総合的美的景観が形成されていると認められるもの。
庭 園 C	上記A及びB以外の庭園であつて、庭石、石組、灯籠、池等によって造形されており、総合的美観が形成されていると認められるもの。

表-17

庭園の面積	200m ² 未満	200m ² 以上 400m ² 未満	400m ² 以上 600m ² 未満	600m ² 以上 1,000m ² 未満	1,000m ² 以上 2,000m ² 未満
補 正 率	0. 8 0	1. 0 0	1. 4 0	1. 9 0	2. 9 0

2,000m ² 以上 5,000m ² 未満	5,000m ² 以上 10,000m ² 未満	10,000m ² 以上 14,000m ² 未満
5. 2 0	8. 7 0	12. 0 0

【建物等の調査】

作業の種類	墳墓Aの調査・算定	単位	10 m ²	作業条件	3画地程度
-------	-----------	----	-------------------	------	-------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師A	技師B	技師C	技師D	計									
調査	外		1.0	1.0	1.0		0.16	0.16	0.16		0.16	0.16	0.16	0.16	0.48									
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0		0.08	0.27	0.17		0.08	0.27	0.17	0.16	0.52									
算定等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.05	0.06	0.33		0.16	0.05	0.06	0.33	0.16	0.60								
		外業												0.16	0.16	0.16	0.48							
		内業												0.05	0.14	0.60	0.17	0.16	1.12					
		計												0.05	0.30	0.76	0.33	0.16	1.60					
		その他																						

注1 墳墓の調査及び算定は、墓石、墓誌等、カロート、石積、圍障（生垣を含む）、立竹木等について行うものとする。（以下、墳墓Bの調査・算定から墳墓Cの調査・算定まで同じ。）

注2 当該墳墓に埋葬されている靈位数の調査は、第3章の権利調査、墓地管理者等調査で行うものとする。（以下、墳墓Bの調査・算定から墳墓Cの調査・算定まで同じ。）

注3 墳墓等の判断基準は、別紙一6（以下「墳墓等」の場合同じ）による。

【建物等の調査】

作業の種類	墳墓Bの調査・算定	単位	10 m ²	作業条件	5画地程度
-------	-----------	----	-------------------	------	-------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計						
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.25	0.25	0.25		0.25	0.25	0.25		0.75								
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.08	0.46	0.17		0.08	0.46	0.17		0.71								
算定等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.05	0.06	0.56		0.27	0.05	0.06	0.56		0.27	0.94						
																		その他					
外業												0.25	0.25	0.25		0.75							
内業												0.05	0.14	1.02	0.17	0.27	1.65						
計												0.05	0.39	1.27	0.42	0.27	2.40						

【建物等の調査】

作業の種類	墳墓Cの調査・算定	単位	10 m ²	作業条件	7画地程度
-------	-----------	----	-------------------	------	-------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計					
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.36	0.36	0.36		0.36	0.36	0.36		1.08							
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.08	0.65	0.21		0.08	0.65	0.21		0.94							
算定等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.05	0.06	0.78		0.38	0.05	0.06	0.78		0.38	1.27					
																		その他の				
外業										0.36	0.36	0.36		1.08								
内業										0.05	0.14	1.43	0.21	0.38	2.21							
計										0.05	0.50	1.79	0.57	0.38	3.29							

【建物等の調査】

作業の種類	墳墓Dの調査・算定	単位	10m ²	作業条件	3~5基(画地)程度
-------	-----------	----	------------------	------	------------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計						
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.21	0.21	0.21		0.21	0.21	0.21		0.63								
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.08	0.37	0.21		0.08	0.37	0.21		0.66								
算定等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.05	0.06	0.45		0.22	0.05	0.06	0.45		0.22	0.78						
																		その他					
		外業								0.21	0.21	0.21		0.63									
		内業								0.05	0.14	0.82	0.21	0.22	1.44								
		計								0.05	0.35	1.03	0.42	0.22	2.07								

【建物等の調査】

作業の種類	墳墓Eの調査・算定												単位	10m ²	作業条件	7基(画地)程度
-------	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	------------------	------	----------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等			機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C)=(A)×(B)				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計					
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.36	0.36	0.36		0.36	0.36	0.36		1.08							
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.08	0.65	0.26		0.08	0.65	0.26		0.99							
算定等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.05	0.06	0.78		0.38	0.05	0.06	0.78		0.38	1.27					
																		その他				
外業												0.36	0.36	0.36		1.08						
内業												0.05	0.14	1.43	0.26	0.38	2.26					
計												0.05	0.50	1.79	0.62	0.38	3.34					

【建物等の調査】

(別紙-6)

墳墓等の調査及び算定

墳墓等とは、墓地として都道府県知事の許可を受けた区域又はこれと同等と認めることが相当な区域内に存する死体を埋葬し、又は焼骨を埋蔵する施設であって、これに付随する工作物及び立竹木を含むものをいい、その区分は表-18によるものとする。

この場合の直接人件費は、次式によるものとする。

$$\text{直接人件費} = (\text{単位当たり直接人件費} \times \frac{\text{調査対象面積}}{10})$$

表-18

区分		判断基準
寺院又は公営（私営含む）墳墓	墳墓 A	墓地使用（祭祀）者の使用範囲が区画されており、一画地の面積が3~4m ² 程度のもの（10m ² 当たり3画地程度）
	墳墓 B	墓地使用（祭祀）者の使用範囲が区画されており、一画地の面積が1.5~2m ² 程度のもの（10m ² 当たり5画地程度）
	墳墓 C	墓地使用（祭祀）者の使用範囲が区画されており、一画地の面積が1.5m ² 以下程度のもの（10m ² 当たり7画地程度）
上記以外の墳墓	墳墓 D	墓地使用（祭祀）者の使用範囲が明確になっていないが、10m ² 当たり3~5基程度あるもの
	墳墓 E	墓地使用（祭祀）者の使用範囲が明確になっていないが、10m ² 当たり7基程度あるもの

【建物等の調査】

作業の種類	立竹木の調査・算定(用材林)	単位	1,000m ²	作業条件	丘陵地
-------	----------------	----	---------------------	------	-----

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計							
調査	外		1.0	1.0	1.0		0.23	0.23	0.23		0.23	0.23	0.23	0.23	0.69									
調査表作成等	内		1.0	1.0			0.07	0.47		0.07	0.47		0.07	0.47		0.54								
算定等	内	1.0		1.0	1.0	0.04		0.07	0.18	0.15	0.04		0.07	0.18	0.15	0.44								
外業												0.23	0.23	0.23	0.69									
内業												0.04	0.14	0.65	0.15	0.98								
計												0.04	0.37	0.88	0.38	1.67								
その他																								

【建物等の調査】

作業の種類	立竹木の調査・算定(薪炭林)	単位	1,000 m ³	作業条件	丘陵地
-------	----------------	----	----------------------	------	-----

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費								
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考			
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計											
調査	外		1.0	1.0	1.0		0.36	0.36	0.36		0.36	0.36	0.36	1.08												
調査表作成等	内		1.0	1.0			0.11	0.68			0.11	0.68		0.79												
算定等	内	1.0		1.0	1.0	0.06		0.10	0.31	0.15	0.06		0.10	0.31	0.15	0.62										
その他																										
外業												0.36	0.36	0.36	1.08											
内業												0.06	0.21	0.99	0.15	1.41										
計												0.06	0.57	1.35	0.51	2.49										

【建物等の調査】

作業の種類	立竹木の調査・算定(収穫樹)	単位	1,000 m ²	作業条件	丘陵地(釣り柵、開障等の調査及び積算を含む)
-------	----------------	----	----------------------	------	------------------------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費								
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考			
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計											
調査	外		1.0	1.0	1.0		0.34	0.34	0.34		0.34	0.34	0.34	1.02												
調査表作成等	内		1.0	1.0			0.12	0.91			0.12	0.91		1.03												
算定等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.08		0.10	0.38	0.21	0.08		0.10	0.38	0.21	0.77									
その他																										
外業												0.34	0.34	0.34	1.02											
内業												0.08	0.22	1.29	0.21	1.80										
計												0.08	0.56	1.63	0.55	2.82										

【建物等の調査】

作業の種類	立竹木の調査・算定(竹林)	単位	1000m ²	作業条件	丘陵地
-------	---------------	----	--------------------	------	-----

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計									
調査	外		1.0	1.0	1.0		0.14	0.14	0.14		0.14	0.14	0.14	0.14	0.42									
調査表作成等	内		1.0	1.0			0.13	0.48			0.13	0.48		0.61										
算定等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.04		0.06	0.13	0.14	0.04		0.06	0.13	0.14	0.37							
																								その他の
		外業								0.14	0.14	0.14	0.14	0.42										
		内業						0.04		0.19	0.61	0.14	0.98											
		計						0.04		0.33	0.75	0.28	1.40											

【建物等の調査】

作業の種類	立竹木の調査・算定(苗木(植木畑))	単位	1,000m ²	作業条件	丘陵地(障害等の調査及び積算を含む)
-------	--------------------	----	---------------------	------	--------------------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計					
調査	外		1.0	1.0	1.0		0.50	0.50	0.50		0.50	0.50	0.50	0.50	1.50							
調査表作成等	内		1.0	1.0			0.04	0.52			0.04	0.52		0.56								
算定等	内		1.0	1.0	1.0		0.04	0.37	0.06		0.04	0.37	0.06	0.47								
		その他																				
		外業												0.50	0.50	0.50	1.50					
		内業												0.08	0.89	0.06	1.03					
		計												0.58	1.39	0.56	2.53					

【建物等の調査】

(別紙一7)

立竹木の調査及び算定

立竹木の調査及び算定は、表-19の区分によって行うものとし、各歩掛表の作業条件に定める

地形以外 の場合は表-20により補正するものとする。この場合の直接人件費は次式によるものとする。

$$\text{直接人件費} = (\text{単位当たり直接人件費} \times \frac{\text{調査対象面積}}{1,000})$$

ただし、表-19の区分欄の庭木等に掲げるものについては、附帯工作物に含めて調査するものとする。

表-19

区分	判断基準
庭木等	<p>まつ、かや、まき、つばき等の立木で観賞上の価値又は防風、防雪その他の効用を有する住宅、店舗、工場等の敷地内に植栽されているもの（自生木を含み、庭園及び墳墓を構成するものを除く。）をいい、次により区分する。</p> <p>A 観賞樹 住宅、店舗、工場等の敷地内に植栽されており、観賞上の価値を有すると認められる立木であって、高木（針葉樹及び広葉樹）、株物、玉物、特殊樹、生垣及びほていちく等の観賞用竹をいう。</p> <p>B 効用樹 防風、防雪その他の効用を目的として植栽されている立木で、主に屋敷回りに生育するものをいう。</p> <p>C 風致木 名所又は旧跡の風致保存を目的として植栽されている立木又は風致を保たせるために敷地内に植栽されている立木をいう。</p> <p>D その他 敷地内に植え込まれた芝、地被類、草花等をいう。</p>

区分	判断基準
用材林	ひのき、すぎ等の立木で用材とすること目的としているもの又は用材の効用を有していると認められるものをいう。
薪炭林 (自然生林)	なら、くぬぎ等の立木で薪、炭等とすること目的としているもの又はこれらの効用を有していると認められるものをいう。
収穫樹 (果実園)	りんご、みかん等の立木で果実等の収穫を目的としているものをいう。
竹林	孟宗竹、ま竹等で竹林又は筍の収穫を目的としている竹林をいう。
苗木 (植木畠)	営業用樹木で育成管理している苗木畠の苗木をいう。

表-20

地形	判断基準	補正率
平坦地	平坦な土地	1.00
丘陵地	ゆるやかな起伏のある土地	1.00
傾斜地	かなり勾配のある土地	1.30
急傾斜地	急峻な土地（傾斜角度が概ね30°以上）	1.40

【建物等の調査】

作業の種類	立毛の調査	単位	1,000m ²	作業条件	畑
-------	-------	----	---------------------	------	---

注 田は畠の80%とする。

【建物等の調査】

作業の種類	建物等の残地移転要件の該当性の検討	単位	1権利者	作業条件	
-------	-------------------	----	------	------	--

注1 建物以外の植栽、自動車の保管場所等のみが支障となり、残地がそれらの通常妥当と認められる移転先であるかの検討を行う必要がある場合にいても、本表を適用することができるものとし、検討結果に基づき、直接支障とならない建物等の調査が必要と判断された場合には、別途建物等の調査を実施するものとする。

注2 駐車場等の使用実態調査を時間毎などに複数回（2回以上）行う必要がある業種については、「駐車場等の使用実態追加調査」を加算することができるものとする。

【建物等の調査】

作業の種類		建物計画案の策定												単位	設計案 1案件当たり		作業条件								
作業内 容	内外業別	直接人件費及び労務費												単位	材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
図面作成等	内	1.0	1.0			0.13	0.37			0.13	0.37			0.50											
外業																									
内業												0.13	0.37		0.50										
計												0.13	0.37		0.50										
その他																									

注 概算額による照応建物の推定建築費の積算を必要としない場合の照応建物の詳細設計（照応建物の補償額算定）を行う場合においても、本歩掛を適用するものとする。

【建物等の調査】

作業の種類	照応建物の設計案の作成	単位	設計案 1案件当たり	作業条件	
-------	-------------	----	---------------	------	--

注1 概算額による照応建物の推定建築費の積算は、本歩掛により行うものとする。

注2 ただし、当該照建・建物の詳細設計等を適用することができるものとする。

営業その他の調査

【営業その他の調査】

注 現地踏査は、営業に関する調査及び算定を行うものにのみ適用するものとする。

【営業その他の調査】

作業の種類	営業の調査・算定	単位	1事業所(企業)	作業条件	
-------	----------	----	----------	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計							
調査	外		1.0	1.0	1.0		0.57	0.57	0.57		0.57	0.57	0.57		1.71									
資料整理等	内		1.0	1.0	1.0		0.94	1.43	3.92		0.94	1.43	3.92		6.29									
算定等	内		1.0	1.0		1.0	0.60	1.61		0.45	0.60	1.61		0.45	2.66									
外業												0.57	0.57	0.57		1.71								
内業												1.54	3.04	3.92	0.45	8.95								
計												2.11	3.61	4.49	0.45	10.66								
その他																								

注1 事業所（企業）とは、土地等の取得等の対象となる敷地を使用して、営業を行っている者をいう。

注2 営業の内容等の難易度によって次の補正率を適用する。

難易区分	営業A	営業B	営業C	営業D	営業E
補正率	0.80	1.00	1.40	1.80	3.00

営業Aとは、個人営業（白色申告又は青色申告）で、1事業所かつ1業種のもの。
営業Bとは、法人で、1事業所かつ1業種のもの。

営業Cとは、個人営業（白色申告又は青色申告）で、営業所・業種のいづれかが複数のもの、又はいづれも複数のもの。

営業Dとは、法人で、営業所・業種のいづれかが複数のもの。

営業Eとは、法人で、営業所・業種のいづれも複数のもの。

なお、法人で営業所・業種が複数のもので、決算書等の分析が極めて困難と認められるものについては、別途見積等を徴収して対応するものとする。

【営業その他の調査】

作業の種類	仮営業所設置工事費用の調査・算定(プレハブリース)												単位	1事業所		作業条件				
-------	---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	------	--	------	--	--	--	--

作業内容 内 外 業別	内外業別	直 接 人 件 費 及 び 労 務 費												材 料 費 等				機 械 経 費					
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩掛り ((C) = (A) × (B))				品 名	規 格	单 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	单 位	数 量	備 考
		主 任 技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主 任 技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	計									
調査	外		1.0	1.0			0.33	0.33			0.33	0.33		0.66									
資料整理等	内	1.0	1.0	1.0		0.12	0.87	0.25		0.12	0.87	0.25		1.24									
算定等	内	1.0	1.0			0.06	0.56			0.06	0.56			0.62									
																						そ の 他	
		外 業								0.33	0.33		0.66										
		内 業						0.18	1.43	0.25		1.86											
		計						0.18	1.76	0.58		2.52											

【営業その他の調査】

作業の種類	仮営業所設置工事費用の調査・算定(賃貸物件)	単位	1事業所	作業条件	
-------	------------------------	----	------	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費							
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計								
調査	外		1.0	1.0			0.50	0.50		0.50	0.50		1.00												
資料整理等	内	1.0	1.0	1.0			0.12	0.25	0.50		0.12	0.25	0.50		0.87										
算定等	内	1.0	1.0				0.06	0.31			0.06	0.31			0.37										
外業												0.50	0.50		1.00										
内業												0.18	0.56	0.50		1.24									
計												0.18	1.06	1.00		2.24									
その他																									

【営業その他の調査】

作業の種類	居住者等の調査										単位	1世帯	作業条件				
-------	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	-----	------	--	--	--	--

作業内容 内 外 業別	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等			機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計					
調査	外		1.0	1.0			0.05	0.05		0.05	0.05		0.10									
資料整理等	内	1.0	1.0			0.02	0.05		0.02	0.05		0.07										
																		その他				
		外業							0.05	0.05		0.10										
		内業						0.02		0.05		0.07										
		計						0.02	0.05	0.10		0.17										

【営業その他の調査】

作業の種類	動産の調査・算定(一般住家)	単位	1戸 (世帯)	作業条件	
-------	----------------	----	------------	------	--

【営業その他の調査】

作業の種類	動産の調査・算定(農家住家)	単位	1戸	作業条件	
-------	----------------	----	----	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計					
調査	外		1.0	1.0			0.45	0.45		0.45	0.45		0.90									
調査表作成	内		1.0	1.0			0.05	0.24		0.05	0.24		0.29									
算定	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.03	0.06	0.12	0.10	0.03	0.06	0.12	0.10	0.31							
外業												0.45	0.45		0.90							
内業												0.03	0.11	0.36	0.10	0.60						
計												0.03	0.56	0.81	0.10	1.50						
その他																						

【営業その他の調査】

作業の種類	動産の調査・算定(店舗)												単位	1店舗	作業条件	50m ² 以上150m ² 未満
-------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	-----	------	---

作業内容 内 外 業別	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計						
調査	外		1.0	1.0			0.26	0.26		0.26	0.26		0.52										
調査表作成	内		1.0	1.0			0.05	0.18		0.05	0.18		0.23										
算定	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.03	0.04	0.13	0.09	0.03	0.04	0.13	0.09	0.29								
		外業												0.26	0.26	0.52							
		内業												0.03	0.09	0.31	0.09	0.52					
		計												0.03	0.35	0.57	0.09	1.04					
		その他																					

【営業その他の調査】

作業の種類	動産の調査・算定(事務所)	単位	1事業所	作業条件	50m ² 以上150m ² 未満
-------	---------------	----	------	------	---

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計						
調査	外		1.0	1.0			0.17	0.17		0.17	0.17		0.34										
調査表作成	内		1.0	1.0			0.04	0.11		0.04	0.11		0.15										
算定	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.03	0.04	0.10	0.07	0.03	0.04	0.10	0.07	0.24								
外業												0.17	0.17	0.34									
内業												0.03	0.08	0.21	0.07	0.39							
計												0.03	0.25	0.38	0.07	0.73							
その他																							

【営業その他の調査】

作業の種類	動産の調査・算定(工場)												単位	1事業所	作業条件	50m ³ 以上150m ³ 未満
-------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	------	------	---

作業内容 内 外 業別	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計						
調査	外		1.0	1.0			0.08	0.08		0.08	0.08		0.16										
調査表作成	内		1.0	1.0			0.05	0.10		0.05	0.10		0.15										
算定	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.02	0.03	0.07	0.03	0.02	0.03	0.07	0.03	0.15								
		外業												0.08	0.08	0.16							
		内業												0.02	0.08	0.17	0.03	0.30					
		計												0.02	0.16	0.25	0.03	0.46					
		その他																					

【営業その他の調査】

作業の種類	動産の調査・算定(倉庫)	単位	1事業所	作業条件	50m ² 以上150m ² 未満
-------	--------------	----	------	------	---

【営業その他の調査】

(別 紙)

動産調査のうち「店舗」「事務所」「工場」及び「倉庫」に係る部分で、それぞれの「作業条件」

欄に掲げる「面積」の範囲以外の場合は、次の補正率を適用する。

床 面 積	50m ² 未満	50m ² 以上 150m ² 未満	150m ² 以上 350m ² 未満	350m ² 以上 600m ² 未満	600m ² 以上 1,000m ² 未満
補 正 率	0. 8 0	1. 0 0	1. 8 0	2. 8 0	4. 0 0

1,000m ² 以上 1,500m ² 未満	1,500m ² 以上 2,000m ² 未満	2,000m ² 以上 3,000m ² 未満	3,000m ² 以上 5,000m ² 未満	5,000m ² 以上 7,000m ² 未満
5. 4 0	6. 9 0	8. 7 0	1 2. 0 0	1 5. 9 0

【営業その他の調査】

作業の種類	その他通損の補償額算定（仮住居又は借家人）	単位	1世帯	作業条件	
-------	-----------------------	----	-----	------	--

【営業その他の調査】

作業の種類	その他通損の補償額算定(移転雑費)	単位	1所有者 又は1世帯	作業条件	
-------	-------------------	----	---------------	------	--

【営業その他の調査】

作業の種類	その他(1)	単位	1世帯	作業条件	
-------	--------	----	-----	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛け((C) = (A) × (B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考		
		主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師	技師	計	部位量							
調査	外		1.0	1.0			0.25	0.25			0.25	0.25		0.50									
調査表作成等	内	1.0	1.0	1.0		0.02	0.06	0.17		0.02	0.06	0.17		0.25									
算定	内	1.0	1.0	1.0	1.0	0.10	0.16	0.74	0.09	0.10	0.16	0.74	0.09	1.09									
外業												0.25	0.25	0.50									
内業												0.12	0.22	0.91	0.09	1.34							
計												0.12	0.47	1.16	0.09	1.84							
その他																							

注 建物所有者又は借家人の一般住宅であって、居住者に関する調査、動産に関する調査及び算定、及びその他通損に関する算定（仮住居又は借家人補償及び移転雑費）のすべてを発注する場合には、各項目の直接人件費を算出することなく、本歩掛を適用することができる。

なお、建物所有者の一般住家であって仮住居を必要としないものは、次ページの歩掛を適用するものとする。

【営業その他の調査】

作業の種類	その他(2)	単位	1世帯	作業条件	
-------	--------	----	-----	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛け((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師	計	部位量							
調査	外		1.0	1.0			0.25	0.25			0.25	0.25		0.50								
調査表作成等	内	1.0	1.0	1.0		0.02	0.06	0.17		0.02	0.06	0.17		0.25								
算定	内	1.0	1.0	1.0	1.0	0.08	0.11	0.61	0.09	0.08	0.11	0.61	0.09	0.89								
外業												0.25	0.25		0.50							
内業												0.10	0.17	0.78	0.09	1.14						
計												0.10	0.42	1.03	0.09	1.64						
その他																						

注 本歩掛は、その他(1)の歩掛より(仮住居又は借家人補償)の積算人員を控除したものである。

消 費 稅 等 調 查

【消費税等調査】

作業の種類		消費税等の取扱いに関する調査（営業調査を伴わないもの）												単位	1事業者		作業条件									
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費								
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考					
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
消費税等調査	外	1.0	1.0			0.15	0.15			0.15	0.15			0.30												
図面等	内	1.0	1.0			0.09	0.13			0.09	0.13			0.22												
外業												0.15	0.15		0.30											
内業												0.09	0.13		0.22											
計												0.24	0.28		0.52											
その他																										

【消費税等調査】

作業の種類		消費税等の取扱いに関する調査(営業調査を伴うもの)												単位	1事業者		作業条件									
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費								
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考					
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
消費税等調査	外	1.0	1.0			0.06	0.06			0.06	0.06			0.12												
図面等	内	1.0	1.0			0.09	0.13			0.09	0.13			0.22												
				</td																						

予 備 調 査

【予備調査】

【予備調査】

作業の種類		関係資料収集										単位		1権利者		作業条件						
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費										材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)			歩掛り((C) = (A) × (B))			品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D											
関係資料収集	外		1.0					1.68					1.68		1.68							
外業													1.68		1.68							その他
内業																						
計													1.68		1.68							

注 本表単位欄の業務は、原則として、大規模工場等1権利者を1登注で行うものとする。

注 1 事業所の予備調査を実施する際に複数の権利者から資料収集する場合は、その権利者数によって以下の補正を行うものとする。

(参考) 1業務の直接人件費 = (単位当たり単価 × 補正率 × 権利者数)

権利者数	補正率
3未満	1.00
3以上5未満	0.90
5以上10未満	0.80
10以上	0.70

【予備調査】

注 事業所（企業）とは、土地等の取得等の対象となる敷地を使用して営業を行っている者をいう。

【予備調査】

注1 本表作業条件欄の面積は、当該権利者が使用している敷地の全部を指すものではなく、土地の取得等に伴い移転計画案を検討する上で調査が必要と認められる面積をいう。

注2 駐車場等の使用実態調査を時間帯ごとなどに複数回（2回以上）行う必要がある場合には「駐車場等の使用実態追加調査」を加算することができるものとする。

注3 本事業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙表-1の補正率を適用するものとする

【予備調査】

作業の種類		建物の調査・算定(予備)												単位	1棟		作業条件	200m ² 以上400m ² 未満						
作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師											
調査外	外	1.0	1.0	1.0		0.44	0.44	0.44		0.44	0.44	0.44		1.32										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0	0.14	0.58	0.70	0.03	0.14	0.58	0.70	0.03	1.45										
算定等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.10	0.37	0.26	0.08	0.10	0.37	0.26	0.08	0.81									
外業												0.44	0.44	0.44		1.32								
内業												0.24	0.58	1.07	0.29	0.08	2.26							
計												0.68	1.02	1.51	0.29	0.08	3.58							
その他																								

注1 建物は木造、非木造の区分を行わないものとする。

注2 本表作業条件欄に定める建物延べ面積以外の場合は、別紙表-2の補正率を適用するものとする。

【予備調査】

作業の種類		機械設備等の調査・算定(予備)												単位	1事業所		作業条件	400m²以上600m²未満						
作業内容 内 外 業別	内 外 業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師											
調査外	外	1.0	1.0	1.0		0.90	0.90	0.90		0.90	0.90	0.90		2.70										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0		0.21	0.78	1.50		0.21	0.78	1.50		2.49										
算定等	内	1.0	1.0			1.0	0.30	1.44		0.63	0.30	1.44		0.63	2.37									
その他																								
外業								0.90	0.90	0.90		2.70												
内業								0.51	2.22	1.50		0.63	4.86											
計								1.41	3.12	2.40		0.63	7.56											

注 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙表-3の補正率を適用するものとする。

【予備調査】

注1 敷地面積は事業用地として取得等を行う面積を含めた移転計画案の概略の作成に想定される面積とする。

注2 本表作業条件欄の面積以外の場合は、別紙表-4の補正率を適用するものとする。

【予備調査】

(別 紙)

1. 予備調査を行った建物等（機械設備、生産設備及び附帯工作物）について、第6章の建物等の調査を行う場合には次の点に留意すること。
建物等の調査のうち、建物、機械設備、生産設備及び附帯工作物については、予備調査の結果を貸与させるものとし、歩掛（調査外業、調査内業（図面作成等））を70パーセントに補正するものとする。

2. 各歩掛表の「作業条件」欄に掲げる「面積」以外の場合にあっては、次の補正率を適用する。
(1) 敷地使用実態の調査

表-1

敷 地 面 積	300m ² 未満	300m ² 以上 500m ² 未満	500m ² 以上 800m ² 未満	800m ² 以上 1,300m ² 未満	1,300m ² 以上 2,000m ² 未満
補 正 率	0. 8 0	1. 0 0	1. 3 0	1. 9 0	2. 6 0

2,000m ² 以上 3,000m ² 未満	3,000m ² 以上 5,000m ² 未満	5,000m ² 以上 7,000m ² 未満	7,000m ² 以上 10,000m ² 未満	10,000m ² 以上 15,000m ² 未満
3. 4 0	4. 7 0	6. 2 0	7. 8 0	10. 2 0

15,000m ² 以上 25,000m ² 未満	25,000m ² 以上 35,000m ² 未満
14. 0 0	18. 4 0

(2) 建物調査

表-2

建 物 延べ面 積	200m ² 未満	200m ² 以上 400m ² 未満	400m ² 以上 600m ² 未満	600m ² 以上 1,000m ² 未満	1,000m ² 以上 1,500m ² 未満
補 正 率	0. 8 0	1. 0 0	1. 4 0	1. 9 0	2. 6 0

1,500m ² 以上 2,000m ² 未満	2,000m ² 以上 3,000m ² 未満	3,000m ² 以上 4,000m ² 未満	4,000m ² 以上 5,000m ² 未満	5,000m ² 以上 7,000m ² 未満
3. 2 0	4. 1 0	5. 2 0	6. 2 0	7. 5 0

7,000m ² 以上 10,000m ² 未満	10,000m ² 以上 15,000m ² 未満	15,000m ² 以上 21,000m ² 未満
9. 5 0	12. 3 0	15. 9 0

(3) 機械設備等調査

表-3

機械設備の面積	200m ² 以上 400m ² 未満	400m ² 以上 600m ² 未満	600m ² 以上 1,000m ² 未満	1,000m ² 以上 1,500m ² 未満	1,500m ² 以上 2,000m ² 未満	2,000m ² 以上 3,000m ² 未満
補 正 率	0. 8 0	1. 0 0	1. 3 0	1. 8 0	2. 3 0	2. 9 0

3,000m ² 以上 5,000m ² 未満	5,000m ² 以上 8,000m ² 未満	8,000m ² 以上 12,000m ² 未満	12,000m ² 以上 20,000m ² 未満	20,000m ² 以上 30,000m ² 未満	30,000m ² 以上 40,000m ² 未満
4. 0 0	5. 6 0	7. 5 0	10. 4 0	14. 0 0	17. 6 0

(4) 移転計画案の作成

表-4

敷 地 面 積	300m ² 未満	300m ² 以上 500m ² 未満	500m ² 以上 800m ² 未満	800m ² 以上 1,300m ² 未満	1,300m ² 以上 2,000m ² 未満
補 正 率	0. 8 0	1. 0 0	1. 3 0	1. 9 0	2. 6 0

2,000m ² 以上 3,000m ² 未満	3,000m ² 以上 5,000m ² 未満	5,000m ² 以上 7,000m ² 未満	7,000m ² 以上 10,000m ² 未満	10,000m ² 以上 15,000m ² 未満
3. 4 0	4. 7 0	6. 2 0	7. 8 0	10. 2 0

15,000m ² 以上 25,000m ² 未満	25,000m ² 以上 35,000m ² 未満
14. 0 0	18. 4 0

移 転 工 法 案 の 檢 討

【移転工法案の検討】

【移転工法案の検討】

作業の種類		関係資料収集										単位	1権利者		作業条件							
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費										単位	材料費等				機械経費					
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り((C)=(A)×(B))	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
関係資料収集	外			1.0					1.68													
外業												1.68			1.68							
内業																						
計													1.68		1.68							
その他																						

注 1 事業所の移転工法案の検討を実施する際に複数の権利者から資料収集する場合は、その権利者数によって以下の補正を行うものとする。

(参考) 1業務の直接人件費 = (単位当たり単価×補正率×権利者数)

権利者数	補正率
3未満	1.00
3以上5未満	0.90
5以上10未満	0.80
10以上	0.70

【移転工法案の検討】

作業の種類		企業内容等の調査										単位	1事業所 (企業)	作業条件					
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費										材料費等				機械経費			
		編成(A)				所要日数(B)			歩掛り((C) = (A) × (B))			品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位
品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外	1.0	1.0	1.0	0.70	0.70	0.70		0.70	0.70	0.70		2.10						
調査事項整理等	内	1.0	1.0	1.0	0.35	0.60	0.92		0.35	0.60	0.92		1.87						
外業										0.70	0.70	0.70		2.10					
内業										0.35	0.60	0.92		1.87					
計										1.05	1.30	1.62		3.97					
その他																			

注 予備調査又は営業その他の調査の成果品を基に確認の調査を実施する場合は、原則として、本歩掛を50%に補正するものとする。

【移転工法案の検討】

作業の種類		敷地使用実態の調査										単位		1事業所		作業条件		300m ² 以上500m ² 未満								
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費								
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り((C)=(A)×(B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.28	0.28	0.28			0.28	0.28	0.28		0.84									
整理等	内		1.0	1.0	1.0			0.18	0.97	0.28			0.18	0.97	0.28		1.43									
外業													0.28	0.28	0.28		0.84									
内業													0.18	0.97	0.28		1.43									
計													0.46	1.25	0.56		2.27									
その他																										

注1 本表作業条件欄の面積は、当該権利者が使用している敷地の全部を指すものではなく、土地の取得等に伴い移転工法を認定する上で調査が必要と認められる面積をいう。

注2 敷地面積が本表作業条件欄に定める面積以外の場合は(別紙)(2)-(b)の補正率を適用するものとする。

注3 駐車場等の使用実態調査を時間毎に複数回(2回以上)行う必要がある場合に要する直接人件費については、「駐車場等の使用実態追加調査」により加算することができるものとする。

【移転工法案の検討】

注1 敷地面積は、事業用地として取得等を行う面積を含めた移転工法案作成に想定される範囲の面積とする。

注2 敷地面積が本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、(別紙) (2) - (b) の補正率表を適用するものとする。

【移転工法案の検討】

注 本歩掛は、図面作成にA1版（ヨコ80cm×タテ55cm）を使用する場合に要する費用（図面作成費）であり、A2版（ヨコ55cm×タテ40cm）を使用する場合には、本歩掛を50パーセントに補正するものとする。

【移転工法案の検討】

注 調査対象面積が本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、(別紙) (3) - (b) の補正率を適用するものとする。

【移転工法案の検討】

作業の種類		機械設備設計（機械設備A）										単位	1事業所		作業条件	100m ² 以上200m ² 未満											
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費									
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り((C)=(A)×(B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D											
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.14	0.75	0.93			0.14	0.75	0.93			1.82										
算定	内	1.0	1.0			1.0	0.40	0.40			0.22	0.40	0.40			0.22	1.02										
外業																											
内業												0.54	1.15	0.93		0.22	2.84										
計												0.54	1.15	0.93		0.22	2.84										
その他																											

注1 本表の区分は、建物等の調査（別紙－2）表－9のとおりとする。

注2 設置面積は、決定レイアウトに基づく機械設備の設置面積とする。

注3 本表の数値は、規模、業務内容によって補正を行うものとする。

注4 本表の作業条件欄に掲げる設置面積以外の場合の補正是、表－1により行うものとする。

【移転工法案の検討】

注1 本表の区分は、建物等の調査（別紙-2）表-9のとおりとする。

注2 設置面積は、決定レイアウトに基づく機械設備の設置面積とする。

注3 本表の数値は、規模、業務内容によって補正を行うものとする。

注4 本表の作業条件欄に掲げる設置面積以外の場合の補正是、表-2により行うものとする。

【移転工法案の検討】

作業の種類		機械設備設計（機械設備C）										単位	1事業所		作業条件	400m ² 以上600m ² 未満											
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費									
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り((C)=(A)×(B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D											
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.42	2.87	3.45			0.42	2.87	3.45			6.74										
算定	内	1.0	1.0			1.0	0.60	2.89			0.63	0.60	2.89			0.63	4.12										
外業																											
内業												1.02	5.76	3.45		0.63	10.86										
計												1.02	5.76	3.45		0.63	10.86										
その他																											

注1 本表の区分は、建物等の調査（別紙－2）表－9のとおりとする。

注2 設置面積は、決定レイアウトに基づく機械設備の設置面積とする。

注3 本表の数値は、規模、業務内容によって補正を行うものとする。

注4 本表の作業条件欄に掲げる設置面積以外の場合の補正是、表－2により行うものとする。

【移転工法案の検討】

作業の種類		機械設備設計（機械設備D）										単位	1事業所		作業条件	400m ² 以上600m ² 未満								
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費										単位	材料費等			機械経費								
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り((C)=(A)×(B))	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計												
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.42	3.30	3.97			0.42	3.30	3.97			7.69							
算定	内	1.0	1.0		1.0	0.60	3.33			0.63	0.60	3.33			0.63	4.56								
外業																								
内業												1.02	6.63	3.97		0.63	12.25							
計												1.02	6.63	3.97		0.63	12.25							
その他																								

注1 本表の区分は、建物等の調査（別紙－2）表－9のとおりとする。

注2 設置面積は、決定レイアウトに基づく機械設備の設置面積とする。

注3 本表の数値は、規模、業務内容によって補正を行うものとする。

注4 本表の作業条件欄に掲げる設置面積以外の場合の補正是、表－2により行うものとする。

【移転工法案の検討】

作業の種類		機械設備の見積										単位	1台(装置)		作業条件								
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費										材料費等				機械経費							
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り((C)=(A)×(B))					品名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D							
調査	外	1.0	1.0				0.14	0.14				0.14	0.14				0.28						
図面作成等	内		1.0					0.91					0.91					0.91					
算定	内	1.0	1.0				0.43	0.14				0.43	0.14				0.57						
外業										0.14	0.14						0.28						
内業										0.43	1.05						1.48						
計										0.57	1.19						1.76						
その他																							

注1 類似する機械設備が複数あるときは、それらについては1台(装置)当たりの歩掛を70パーセントに補正するものとする。

注2 現地調査を行うことが困難なときは、図面作成等の歩掛を100パーセントを超える150パーセント以下の範囲で補正することができるものとする。

注3 本表は、原則として2社の見積の微収に要する費用を含んだ歩掛である。

【移転工法案の検討】

作業の種類		生産設備の見積										単位	1台(設備)		作業条件								
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費										品名	材料費等				機械経費						
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り((C)=(A)×(B))					品名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D							
調査	外	1.0	1.0				0.23	0.23				0.23	0.23				0.46						
図面作成等	内		1.0					0.41					0.41					0.41					
算定	内	1.0	1.0				0.36	0.23				0.36	0.23				0.59						
外業										0.23	0.23						0.46						
内業										0.36	0.64						1.00						
計										0.59	0.87						1.46						
その他																							

注1 類似する生産設備が複数あるときは、それらについては1台(設備)当たりの歩掛を70パーセントに補正するものとする。

注2 現地調査を行うことが困難なときは、調査内業(図面作成等)の歩掛を100パーセントを超え150パーセント以下の範囲で補正することができるものとする。

注3 本表は、原則として2社の見積の微収に要する費用を含んだ歩掛である。

(別 紙)

移転工法案の検討に要する経費の積算は、次の事項に留意して行うものとする。

- (1) 企業内容等の調査
本歩掛表の「単位」欄に掲げる「事業所（企業）」とは、土地等の取得の対象となる敷地を使用して営業を行っている者とする。
- (2) 敷地使用実態の調査
 - (a) 本歩掛表の「作業条件」欄に掲げる「面積」とは、当該権利者が使用している敷地の全部を指すものではなく、土地の取得等に伴い移転工法を認定する上で調査が必要と認められる面積をいう。
 - (b) 本歩掛表の「作業条件」欄に掲げる「面積」以外の場合にあっては、次の補正率を適用する。
なお、予備調査の成果品を基に確認の調査を実施する場合は、原則として、本歩掛を50パーセントに補正するものとする。

敷地面積	300m ² 未満	300m ² 以上 500m ² 未満	500m ² 以上 800m ² 未満	800m ² 以上 1,300m ² 未満	1,300m ² 以上 2,000m ² 未満	2,000m ² 以上 3,000m ² 未満
補正率	0.80	1.00	1.30	1.90	2.60	3.40

3,000m ² 以上 5,000m ² 未満	5,000m ² 以上 7,000m ² 未満	7,000m ² 以上 10,000m ² 未満	10,000m ² 以上 15,000m ² 未満	15,000m ² 以上 25,000m ² 未満	25,000m ² 以上 35,000m ² 未満
4.70	6.20	7.80	10.20	14.00	18.40

- (3) 移転工法案の作成
 - (a) 現状の機能を構内（残地）において回復させる残地内工法の移転工法案2～3案を作成したうえで、経済的検討を行う（照応建物の推定建築費の積算は概算額で行い、補償総額の比較を行う）ものであり、これに要する費用の歩掛は本歩掛表による。
なお、予備調査の成果品を基に確認の調査を実施する場合は、原則として、本歩掛を80パーセントに補正するものとする。
この検討により移転工法を決定した後の照応建物に係る補償額の算定は、(4) 照応建物の詳細設計等により行うものとする。
 - (b) 本歩掛表の「作業条件」欄に掲げる「面積」は、事業用地として取得等を行う面積を含めた移転計画（案）作成に想定される面積とする。
 - (c) 本歩掛表の「作業条件」欄に掲げる「面積」以外の場合にあっては、(2) 敷地使用実態の調査の(b)の補正率を適用する。

- (4) 照応建物の詳細設計等
照応建物の詳細設計等は、照応建物による建物の設計及び算定等を行うものであり、これに要する直接人件費の積算は次式により行うものとする。

$$\text{照応建物の詳細設計費} = (\text{図面作成枚数}) \times (\text{図面作成費} \times \text{依頼度})$$

（図面作成費）：建物の計画・設計・計算・算定及び査定検証に要する人件費

- (a) 図面作成枚数
図面作成枚数は、照応建物の用途区分によって必要となる数量を認定するものとする。
この場合、照応建物の詳細設計1棟当たりの図面枚数は、「照応建物の詳細設計延べ床面積×建物1m²当たり図面枚数」により算出した枚数を基準として、別紙作成図面認定表により認定するものとする。（建物1m²当たり図面枚数は次表を標準とする。）
なお、次表の建物面積1m²当たり図面枚数は、A1版（ヨコ80cm×タテ55cm）を標準としたものである。A2版（ヨコ55cm×タテ40cm）を使用する場合には、図面枚数を2倍にするものとする。

図面枚数表（建物面積1m²当たり・A1版）

用途区分 建物の延べ面積	イ	ロ	ハ
200m ² 未満	0.067	0.087	0.047
200m ² 以上 400m ² 未満	0.042	0.053	0.030
400m ² 以上 600m ² 未満	0.035	0.044	0.026
600m ² 以上 1,000m ² 未満	0.030	0.039	0.021
1,000m ² 以上 1,500m ² 未満	0.026	0.034	0.019
1,500m ² 以上 2,000m ² 未満	0.023	0.030	0.017
2,000m ² 以上 3,000m ² 未満	0.021	0.027	0.015
3,000m ² 以上 4,000m ² 未満	0.019	0.024	0.013
4,000m ² 以上 5,000m ² 未満	0.017	0.022	0.012
5,000m ² 以上	0.016	0.020	0.011

注：用途区分

イ：店舗、事務所、病院、学校、マンション、住宅・その他これに類するもの。
ロ：劇場、映画館、公会堂、神社、仏閣・その他これに類するもの。

ハ：工場、倉庫、車庫、体育館・その他これに類するもの。

- (b) 図面作成費（1枚当たり）の直接人件費は、次表により行うものとする。

種目	単位	職種	A1版	A2版	備考
図面作成費	1枚当たり	技師A	3.10人	1.55人	
		技師C	1.50人	0.75人	

- (c) 依頼度

設計上参考となる各種の資料（標準図、類似の仕様書、詳細図、計算例、その他）の提供あるいは、設計上の方針の指示等により設計者の負担が軽減できる場合は、次表の依頼度を乗じて設計費を低減する。

提 供 す る 資 料 の 内 容	依 頼 度
資料を提供しない場合、又は提供する資料が極めて少ない場合	1.00～0.80
類似の参考例がかなりある場合	0.80～0.60
準拠すべき設計図書があり、その一部を修正する場合	0.60～0.40

作成図面認定表

権利者 図面名称				
	表紙			
一 配置・案内図				
仕上表				
平面図				
立面図				
屋根伏図				
断面図				
矩形図				
詳細図				
展開図				
建具図				
構 造 図	基礎伏図			
	基礎詳細図			
	軸組図			
	梁伏図			
	構造詳細図			
	鉄骨・鉄筋図			
	柱・梁リスト			
電灯設備図				
動力設備図				
給排水ガス図				
その他設備図				
権利者 図面名称				
その 他 関 係 図				
合 計	枚	枚	枚	枚

- (5) 機械設備設計

構内（残地）に建物を集約して機能回復を図る場合の機械設備の設計は、決定レイアウト図に基づいて、従前機能が確保されるように再配置の検討を行い、これに必要な移転費用の算定までを行うものであり、この業務に要する直接人件費の積算は、次式によって行うものとする。

ただし、下水処理場設備、高圧ガス設備、変電設備等の特殊な設備で、この基準によりがたいと判断される場合には、別途資料で積算できるものとする。

$$\text{機械設備設計費} = \text{図面作成等費} + \text{算定費} + \text{見積微収費}$$

- (a) 図面作成費等

図面作成費等は、構内再配置による移転補償費を算定するための図面及び資料作成に要する費用で、機械設備の区分、規模に応じた技術者の所要員数と基準単価により算出するものとする。

$$\text{図面作成費等} = \text{技術者員数} \times \text{基準単価}$$

- (b) 算定費

算定費は、調査設計資料に基づく移転補償費の算定業務に要する費用であり、機械設備の区分、規模に応じた技術者の所要員数と基準単価により算出するものとする。

$$\text{算定費} = \text{技術者員数} \times \text{基準単価}$$

- (c) 見積微収費

機械設備の再設置の算定に当たり、専門業者等から見積を徴収して採用する場合には、それに掛かる費用を直接人件費として加算するものとする。

$$\text{見積微収費} = \text{技術者員数} \times \text{基準単価}$$

機械設備 A の場合

表- 1

機械設備 の面 積	100m ² 未満	100m ² 以上 200m ² 未満
補 正 率	0. 8 0	1. 0 0

機械設備 A 以外の場合

表- 2

機械設備 の面 積	200m ² 以上 400m ² 未満	400m ² 以上 600m ² 未満	600m ² 以上 1,000m ² 未満	1,000m ² 以上 1,500m ² 未満	1,500m ² 以上 2,000m ² 未満	2,000m ² 以上 3,000m ² 未満
補 正 率	0. 8 0	1. 0 0	1. 3 0	1. 8 0	2. 3 0	2. 9 0

3,000m ² 以上 5,000m ² 未満	5,000m ² 以上 8,000m ² 未満	8,000m ² 以上 12,000m ² 未満	12,000m ² 以上 20,000m ² 未満	20,000m ² 以上 30,000m ² 未満	30,000m ² 以上 40,000m ² 未満
4. 0 0	5. 6 0	7. 5 0	10. 4 0	14. 0 0	17. 6 0

再 算 定 業 務

【再算定業務】

注 再調査を伴う場合にのみ計上するものとする。

【再算定業務】

作業の種類		営業（再調査・再算定）										単位	1事業所 (企業)		作業条件												
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費									
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り((C) = (A) × (B))						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任 技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任 技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任 技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	計										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.16	0.32	0.16			0.16	0.32	0.16		0.64										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.94	0.95	3.44			0.94	0.95	3.44		5.33										
算定	内		1.0	1.0		1.0		0.60	1.61		0.45		0.60	1.61		0.45	2.66									その他の	
外業													0.16	0.32	0.16		0.64										
内業													1.54	2.56	3.44	0.45	7.99										
計													1.70	2.88	3.60	0.45	8.63										

注1 営業内容の難易度により、営業その他調査「営業の調査・算定」の注2の補正を行うものとする。

ただし、当初調査時点と比較して、当該事業所（企業）の業務内容が大幅に変化する等、本歩掛により難い場合には、営業その他調査「営業の調査・算定」によることができるものとする。

注2 再調査及び再算定の対象となる会計年度が2か年以上の場合は、調査外業を110パーセントに補正するものとする。

【再算定業務】

作業の種類		仮営業所設置プレハブリース（再調査・再算定）											単位	1事業所 (企業)		作業条件										
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費								
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛り((C) = (A) × (B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D										
調査	外			1.0	1.0			0.11	0.11				0.11	0.11			0.22									
算定	内	1.0	1.0				0.06	0.56				0.06	0.56				0.62									
外業													0.11	0.11			0.22									
内業													0.06	0.56			0.62									
計													0.06	0.67	0.11		0.84									
その他																										

注 当初調査時点と比較して、仮営業所の想定される設置場所又は設置方法を変更する必要が生じる等、本歩掛によりがたい場合には、営業その他調査「仮営業所設置工事費用の調査・算定（プレハブリース）」によることができるものとする。

【再算定業務】

作業の種類		仮営業所設置賃貸物件（再調査・再算定）											単位	1事業所 (企業)		作業条件							
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費					
		編成(A)					所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))			品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計						
調査	外			1.0	1.0			0.16	0.16				0.16	0.16			0.32						
算定	内	1.0	1.0				0.06	0.31				0.06	0.31				0.37						
外業													0.16	0.16			0.32						
内業													0.06	0.31			0.37						
計													0.06	0.47	0.16		0.69						
その他																							

注 当初調査時点と比較して、仮営業所の想定される設置場所又は設置方法を変更する必要が生じる等、本歩掛によりがたい場合には、営業その他調査「仮営業所設置工事費用の調査・算定（賃貸物件）」によることができるものとする。

【再算定業務】

(別 紙)

再算定業務とは、当該年度以前に調査及び算定を行ったものについて、改めて補償額の算定を行うことをいい、調査及び算定時点から一定期間経過しているため再調査を行う必要があるもの又は権利者より再調査の申出があり、やむを得ないものと認めたものを含むものとする。

再算定業務に要する経費の積算は、次の事項に留意して行うものとする。

(1) 再算定業務（再調査不要）

再算定業務（再調査不要）は、原則として、補償額の算定方法の変更を行うことなく（ただし、補償基準書、運用方針、調査算定要領等の改正に伴って、補償額の算定方法等に変更が生じたときは、これらの変更を含む）当該年度の単価に修正して補償額の再算定を行うものとし、これに要する直接人件費の積算は、各業務区分の歩掛のうち、「内業（算定）」により行うものとする。

ただし、見積微収（部材等の見積を除く）により再算定を行う場合は、歩掛「建物の見積」、「機械設備の見積」、「生産設備の見積」及び「付帯工作物の見積（独立工作物）」の「外業（調査）」と「内業（図面等・算定）」により行うものとする。

なお、営業補償の再算定業務については、原則として「(2)再調査業務」の(f)及び(g)により行うものとする。

(2) 再調査業務

再調査業務の要する人件費の積算は、次によって行うものとし、特段の規定がない場合の再算定に関する考え方は「(1)再算定業務（再調査不要）」の規定によるものとする。

(a) 建物等が新築されたときは、当該建物等についてのみ新たな調査を行うものとし、第6章の建物等の調査の歩掛け表を適用する。

(b) 建物の改修若しくは補修が行われている場合又は補償基準書、運用方針、調査算定要領

等の改正に伴い建物等の一部を再調査する必要がある場合は、「第6章の建物等の調査」歩掛けのうち調査外業及び調査内業（図面作成等）を50パーセントに補正するものとする。

(c) 建物の一部増築が行われている場合は、「第6章の建物等の調査」歩掛けのうち、内業（図面等）を50パーセントに補正するものとし、規模欄の面積は、一部増築が行われた部分を含む建物全体の面積とする。

なお、調査外業の規模欄の面積は、増築部分のみの面積によるものとする。

(d) 建物の改修又は補修が行われ、かつ、一部増築が行われている場合は、(b)及び(c)により求めた直接人件費のいずれか高い方法によって積算するものとする。

(e) 機械設備又は生産設備（附帯工作物を含む。）の一部が新設又は新たな設備に設置替えされたときは、新設又は設置替えの規模等（再調査の対象となる面積）は新築又は設置替えを行った面積とする。

(f) 営業補償（仮営業所の設置工事費用を除く）の対象となる事業所（企業）の会計年度が異なる場合は、再調査及び再算定（当初調査の成果を参考にして再調査を実施し、認定収益額等の補償対象金額を修正して補償額を算定することをいう）を行うものとする。

また、営業の内容等の難易度によって営業の調査・算定における注2の補正を行うものとする。

ただし、当初調査時点と比較して当該事業所（企業）の業務内容が大幅に変化する等、本歩掛けによりがたい場合には、営業の調査・算定の歩掛けによることができるものとする。

なお、再調査及び再算定の対象となる会計年度が2か年以上の場合は、外業を110パーセントに補正するものとする。

(g) 営業補償（仮営業所の設置工事費用）の算定の基礎となる仮営業所設置場所の賃料及び一時金の水準等が変動した場合は、再調査及び再算定（当初調査の成果を参考にして再調査を実施し、当該年度の価格に修正して補償額を算定することをいう）を行うものとする。

ただし、当初調査時点と比較して仮営業所の想像される設置場所等又は設置方法等を変更する必要が生じる等、本歩掛けによりがたい場合には、仮営業所設置工事費用の調査・算定の歩掛けによることができるものとする。

土 地 評 價

【土地評価】

作業の種類		現地踏査												単位	1業務		作業条件						
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												品名	材料費等			機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)					規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計						
現地踏査	外	1.0	1.0	1.0	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	1.62											
外業												0.54	0.54	0.54	1.62								
内業																							
計												0.54	0.54	0.54	1.62								
その他																							

【土地評価】

注1 標準地の選定は、同一状況地域区分ごとに、1標準地の選定を行うものとしての歩掛である。

注2 本表作業条件欄に定める区分の数は、取引事例比較法における近隣地域の数をいい、本表記載の作業条件以外のものについては、次の補正率を適用する。

近隣地域の数	1	2~3	4~5	6~7	8~10
補正率	0.80	1.00	1.40	1.80	2.30

【土地評価】

注 複数の標準地を設定する場合の直接人件費の積算は、次式により行うものとする。

標準地価格の算定に要する直接人件費 = 標準地数 × 単価

【土地評価】

作業の種類		各画地の評価格算定業務												単位	100画地	作業条件						
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C									
調査	外		1.0		1.0		2.30		2.30		2.30		2.30		4.60							
画地判定等	内		1.0		1.0	1.0	11.33		8.54	0.47	11.33		8.54	0.47	20.34							
その他																						
外業								2.30		2.30		2.30		4.60								
内業								11.33		8.54	0.47	11.33		8.54	0.47	20.34						
計								13.63		10.84	0.47	24.94										

注 各画地の評価格算定業務費は、1業務当たりの画地数によって次式によるものとする。

各画地の評価格算定に要する直接人件費 = 画地数 / 100 × 単価

【土地評価】

作業の種類		残地補償算定業務												単位	100画地	作業条件									
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費							
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計									
調査	外		1.0		1.0			1.17		1.17			1.17		1.17		2.34								
算定	内		1.0		1.0	1.0		6.66		4.08	0.25		6.66		4.08	0.25	10.99								
その他																									
外業												1.17		1.17		2.34									
内業												6.66		4.08	0.25	10.99									
計												7.83		5.25	0.25	13.33									

注 残地補償算定業務費は、残地補償対象数によって次式により行うものとする。

残地補償算定に要する直接人件費=対象画地数／100×単価

【土地評価】

補 償 說 明

【補償說明】

注 現地踏査は、(別紙)の表1-1の区分は行わないものとする。

【補償説明】

作業の種類		概況ヒアリング等												単位	1権利者		作業条件									
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費								
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C) = (A) × (B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考			
主任技師	技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師	計													
挨拶等	外	1.0	1.0		0.01	0.01		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02													
概況ヒアリング	内	1.0	1.0	1.0	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06													
その他																										
外業															0.01	0.01	0.02									
内業															0.02	0.02	0.02	0.06								
計															0.02	0.03	0.03	0.08								

注1 技師A 1名、技師C 1名の合計2名編成で行う事を前提としたものである。ただし、概況ヒアリングには、主任技師が加わるものとする。

注2 直接人件費 = 単価×権利者数

【補償説明】

注 直接人件費 = 単価 × 権利者数

【補償説明】

作業の種類		補 償 説 明												単 位		回		作業条件						
作業内容	内 外 業 別	直 接 人 件 費 及 び 労 務 費												材 料 費 等				機 械 経 費						
		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩掛り ((C) = (A) × (B))				品 名	規 格	单 位	数 量	備 考	機 械 名	規 格	单 位	数 量	備 考	
		主 任 技 師	技 师 A	技 师 B	技 师 C	技 师 D	主 任 技 師	技 师 A	技 师 B	技 师 C	技 师 D	主 任 技 師	技 师 A	技 师 B	技 师 C	技 师 D	計							
補 償 説 明	外		1.0		1.0			0.13		0.13			0.13		0.13		0.26							
説明方針検討等	内	1.0	1.0		1.0		0.01	0.01		0.12		0.01	0.01		0.12		0.14							
そ の 他																								
外 業												0.13		0.13		0.26								
内 業												0.01	0.01		0.12		0.14							
計												0.01	0.14		0.25		0.40							

注 直接人件費 = 単価×回

【補償説明】

(別 紙)

補償説明

補償説明とは、土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償を行う場合において、当該補償の方針、用地交渉の方法、その他当該土地等の取得等に関し協力を得るために必要と認められる事項の説明を行う事を言う。ただし、補償説明には、土地調書（共通仕様書様式4-3）及び物件調書（共通仕様書様式18-1）並びに用地事務取扱要領（昭和58年4月10日付け農地林務部長通知）第49条により作成する契約書の説明等の各権利者に関する個別事項の説明は含まないものとする。

なお、この場合の歩掛は、受注者が2名以上の編成で行うことを前提としたものである。

1 概況ヒアリング等

概況ヒアリング等は、概況イアリング及び補償対象となる権利者等に対し、面接等により補償説明を行うことについての協力依頼を行うものとする。

2 説明資料の作成等

説明資料の作成等は、権利者等ごとの処理方針の検討、補償説明に係る事項の整理、説明資料の作成等を行うものとする。

3 補償説明

補償説明は、土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償を行う場合において、当該補償の方針、用地交渉の方法、その他当該土地等の取得等に関し協力を得るために必要と認められる事項の説明及び記録簿の作成を行うものとする。

地盤変動影響調査等

【地盤変動影響調査等】

【地盤變動影響調查等】

注1 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木材建物に準じて処理するものとする。

注2 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注3 本指針には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

注4 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2-(1)の補正率を適用するものとする。

注5：建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本事業による賃貸用「東京調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

注1 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木材建物に準じて処理するものとする。

注2 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外叢、調査内叢（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注3 本掛図には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

注4 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(1)の補正率を適用するものとする。

注5 建物1棟が複数の区分所有権者又は併家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず先掲「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

注1 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木材建物に準じて処理するものとする。

注2 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業 調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする

注3 本埠掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

注4 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の? (1) の補正率を適用するものとする。

注5：建物1種が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となつてゐるときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接住人費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

注1 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木材建物に準じて処理するものとする。

注2 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業 調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする

注3 本掛図には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

注4 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の3-(1)の補正率を適用するものとする。

注5 建物1棟が複数の区分所有権者又は併家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず先掲「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

注1 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木材建物に準じて処理するものとする。

注2 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業 調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする

注3 本指針には水準測量を含むものとするが、其準点（公生水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

注4 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(1)の補正率を適用するものとする。

注5：建物1種が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となつてゐるときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接住人費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（非木造建物用）												単位	1棟		作業条件	200m ² 以上400m ² 未満						
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛け((C)=(A)×(B))						品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計									
調査	外		1.0	1.0	1.0		1.06	1.06	1.06		1.06	1.06	1.06		3.18									
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0	0.40	1.39	0.73	0.47	0.40	1.39	0.73	0.47	2.99									
外業														1.06	1.06	1.06	3.18							
内業														0.40	1.39	0.73	0.47	2.99						
計														1.46	2.45	1.79	0.47	6.17						
その他の																								

注1 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木材建物に準じて処理するものとする。

注2 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注3 本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

注4 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。

注5 建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事前調査（非木造建物ハ）												単位	1棟	作業条件	200m ² 以上400m ² 未満					
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												品名	規格	単数	備考	機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	機械名	規格	単数
調査	外	1.0	1.0	1.0		0.67	0.67	0.67		0.67	0.67	0.67		2.01								
図面等	内	1.0	1.0	1.0	1.0	0.30	0.77	0.48	0.59	0.30	0.77	0.48	0.59	2.14								
外業												0.67	0.67	0.67	2.01							
内業												0.30	0.77	0.48	0.59	2.14						
計												0.97	1.44	1.15	0.59	4.15						
その他																						

注1 鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木材建物に準じて処理するものとする。

注2 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注3 本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

注4 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(1)の補正率を適用するものとする。

注5 建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

注1 区分所有権者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を1戸として計上するものとする。

注2 各戸当たり及び共用部分が、本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(4)の補正率を適用するものとする。

注3 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注4 本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

【地盤変動影響調査等】

注1 本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別途の2(5)補正率を適用するものとする。

注3 工作物の調査範囲内で建物の調査区域とした範囲は、工作物の調査面積から除くものとする。

注4　駐車場（目ぎめ駐車場等）や店舗・工場等の大规模敷地内の一画の工作物のみの調査を行う場合も本掛替により行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

注1 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注2 本歩掛には水準測量を含むものとする。

注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(1)の補正率を適用するものとする。

注4 建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

注1 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外叢、調査内叢（図面叢））を60パーセントに補正するものとする。

注2 本歩掛には水準測量を含むものとする。

注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(1)の補正率を適用するものとする。

注4 建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表に上らず専掲「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

注1 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面纂））を60パーセントに補正するものとする。

注2 本歩掛には水準測量を含むものとする。

注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(1)の補正率を適用するものとする。

注4 建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表に上らず専掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

注1 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注2 本歩掛には水準測量を含むものとする。

注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(1)の補正率を適用するものとする。

注4 建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず掛拂「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（非木造建物イ）												単位	1棟		作業条件	200m ² 以上400m ² 未満					
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛け((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C										
調査	外		1.0	1.0	1.0		1.17	1.17	1.17		1.17	1.17	1.17	3.51									
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0	0.36	0.65	0.33	0.60	0.36	0.65	0.33	0.60	1.94								
外業												1.17	1.17	1.17	3.51								
内業												0.36	0.65	0.33	0.60	1.94							
計												1.53	1.82	1.50	0.60	5.45							
その他の																							

注1 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注2 本歩掛には水準測量を含むものとする。

注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。

注4 建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（非木造建物用）												単位	1棟		作業条件	200m ² 以上400m ² 未満						
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛け((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計									
調査	外		1.0	1.0	1.0		1.00	1.00	1.00		1.00	1.00	1.00		3.00									
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0	0.38	0.73	0.54	0.74	0.38	0.73	0.54	0.74	2.39									
外業												1.00	1.00	1.00		3.00								
内業												0.38	0.73	0.54	0.74	2.39								
計												1.38	1.73	1.54	0.74	5.39								
その他の																								

注1 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注2 本歩掛には水準測量を含むものとする。

注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。

注4 建物1棟が複数の区分所有者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（非木造建物ハ）												単位	1棟		作業条件	200m³以上400m³未満					
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛け((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計								
調査	外		1.0	1.0	1.0		0.66	0.66	0.66		0.66	0.66	0.66		1.98								
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0	0.23	0.68	0.38	0.63	0.23	0.68	0.38	0.63	1.92								
外業												0.66	0.66	0.66		1.98							
内業												0.23	0.68	0.38	0.63	1.92							
計												0.89	1.34	1.04	0.63	3.90							
その他の																							

注1 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注2 本歩掛には水準測量を含むものとする。

注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2（1）の補正率を適用するものとする。

注4 建物1棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（区分所有建物等）												単位	1戸	作業条件	35m ² 以上60m ² 未満							
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛け((C)=(A)×(B))						品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計									
調査	外		1.0	1.0	1.0		0.20	0.20	0.20		0.20	0.20	0.20		0.60									
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0	0.11	0.13	0.07	0.09	0.11	0.13	0.07	0.09	0.40									
外業														0.20	0.20	0.20	0.60							
内業														0.11	0.13	0.07	0.09	0.40						
計														0.31	0.33	0.27	0.09	1.00						
その他の																								

注1 区分所有権者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を1戸として計上するものとする。

注2 各戸当たり及び共用部分が、本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(4)の補正率表を適用するものとする。

注3 建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注4 本歩掛には水準測量を含むものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		事後調査（工作物）												単位	箇所	作業条件	敷地面積100m ² 以上300m ² 未満					
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛け((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計						
調査	外	1.0	1.0	1.0		0.41	0.41	0.41			0.41	0.41	0.41		1.23							
調査表作成	内	1.0	1.0	1.0	1.0	0.21	0.38	0.28	0.34		0.21	0.38	0.28	0.34	1.21							
外業																		その他				
内業																						
計																						

注1 本歩掛には水準測量を含むものとする。

注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別途の2(5)補正率を適用するものとする。

注3 工作物の調査範囲内で建物の調査区域とした範囲は、工作物の調査面積から除くものとする。

注4 駐車場（月ぎめ駐車場等）や店舗・工場等の大規模敷地内的一部の工作物のみの調査を行う場合も本歩掛により行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		算定(木造建物)												単位	1棟		作業条件	70m ² 以上130m ² 未満				
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												品名	材料費等				機械経費			
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))					規格	数量	備考	機械名	規格	数量	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C									
図面等	内	1.0	1.0			0.21	0.72		0.21	0.72	0.93											
算定	内	1.0	1.0	1.0	0.12	0.24	0.14	0.12	0.24	0.14	0.50											
その他																						
外業																						
内業																						
計																						

注1 本歩掛は建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には適用しないものとする。なお、その場合は、

別途見積等を徴収して対応するものとする。

注2 木造特殊建物は、木造建物として取り扱うものとする。

注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(1)の補正率を適用するものとする。

【地盤變動影響調查等】

注1 本歩掛は建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には適用しないものとする。なお、その場合は、

別途見積等を徴収して対応するものとする。

注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(3)の補正率を適用するものとする。

【地盤変動影響調査等】

注1 本歩掛は建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には適用しないものとする。なお、その場合は、

別途見積等を徴収して対応するものとする。

注2 区分所有権者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を1戸として計上するものとする。

注3 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(4)の補正率表を適用するものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類		算定(工作物)												単位		箇所		作業条件		敷地面積100m ² 以上300m ² 未満				
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
図面等	内	1.0	1.0			0.18	0.41		0.18	0.41	0.59													
算定	内	1.0	1.0	1.0	0.12	0.13	0.08		0.12	0.13	0.08	0.33												
外業																								
内業												0.30	0.54	0.08	0.92									
計												0.30	0.54	0.08	0.92									
その他																								

注1 本歩掛けは、建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には適用しないものとする。なお、その場合は、別途見積等を徴収して対応するものとする。

注2 本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の2(5)の補正率を適用するものとする。

【地盤変動影響調査等】

(別 紙)

地盤変動影響調査等

1. 事前調査及び事後調査を行う場合の建物の区分は、次表の区分によって行うものとする。

(1) 木造建物及び木造特殊建物

区分	判断基準
木造建物A	専用住宅、併用住宅、店舗、医院、診療所、共同住宅（アパート）、寄宿舎、その他これらに類するもの
木造建物B	農家住宅、公衆浴場、劇場、映画館、旅館、病院、学校、その他これに類するもの
木造建物C	工場、倉庫、車庫、体育館、畜舎、附属家、その他これに類するもの。ただし、倉庫、車庫、附属家等で附帯工作物として取扱うことが相当なものを除く。
木造特殊建物	木造建物のうち建築に特殊な技能を必要とする神社、仏閣、教会堂、茶室、土蔵造の建物

(2) 非木造建物の用途による区分

区分	判断基準
イ	店舗、事務所、病院、学校、マンション、アパート、住宅 その他これらに類するもの
ロ	劇場、映画館、公会堂、神社、仏閣 その他これらに類するもの
ハ	工場、倉庫、車庫、体育館 その他これらに類するもの ただし、倉庫、車庫、付属家等で付帯工作物として取扱うことが相当なものを除く。

2. 作業規模面積以外の補正

(1) 木造建物A、B及びCの補正率

建物延べ面積	70m ² 未満	70m ² 以上 130m ² 未満	130m ² 以上 200m ² 未満	200m ² 以上 300m ² 未満	300m ² 以上 450m ² 未満
補正率	0. 8 0	1. 0 0	1. 3 0	1. 8 0	2. 4 0

450m ² 以上 600m ² 未満	600m ² 以上 1,000m ² 未満	1,000m ² 以上 2,000m ² 未満
3. 0 0	4. 0 0	5. 3 0

(2) 木造特殊建物の補正率

建物延べ面積	50m ² 未満	50m ² 以上 70m ² 未満	70m ² 以上 130m ² 未満	130m ² 以上 200m ² 未満	200m ² 以上 300m ² 未満
補正率	0. 8 0	1. 0 0	1. 4 0	1. 9 0	2. 6 0
300m ² 以上 500m ² 未満			500m ² 以上 700m ² 未満		
3. 5 0			4. 7 0		

(3) 非木造建物イ、ロ及びハの補正率

建物延べ面積	200m ² 未満	200m ² 以上 400m ² 未満	400m ² 以上 600m ² 未満	600m ² 以上 1,000m ² 未満	1,000m ² 以上 1,500m ² 未満
補正率	0. 8 0	1. 0 0	1. 4 0	1. 9 0	2. 6 0
1,500m ² 以上 2,000m ² 未満			2,000m ² 以上 3,000m ² 未満		
3. 2 0			3,000m ² 以上 4,000m ² 未満		
4,000m ² 以上 5,000m ² 未満			5,000m ² 以上 7,000m ² 未満		
7,000m ² 以上 10,000m ² 未満			10,000m ² 以上 15,000m ² 未満		
15,000m ² 以上 21,000m ² 未満			21,000m ² 以上 30,000m ² 未満		
7. 5 0			9. 5 0		
12. 3 0			15. 9 0		
6. 2 0			5. 2 0		

(4) 区分所有建物等の補正率

戸当たり延べ面積	35m ² 未満	35m ² 以上 65m ² 未満	65m ² 以上 100m ² 未満	100m ² 以上 150m ² 未満	150m ² 以上 225m ² 未満
補正率	0. 8 0	1. 0 0	1. 3 0	1. 8 0	2. 4 0
225m ² 以上 300m ² 未満			300m ² 以上 500m ² 未満		
3. 0 0			500m ² 以上 700m ² 未満		
4. 0 0			5. 3 0		

(5) 工作物の補正率

敷地面積	100m ² 未満	100m ² 以上 300m ² 未満	300m ² 以上 630m ² 未満	630m ² 以上 1,300m ² 未満	1,300m ² 以上 2,000m ² 未満
補正率	0. 8 0	1. 0 0	1. 8 0	2. 9 0	4. 1 0
2,000m ² 以上 3,300m ² 未満			3,300m ² 以上 5,000m ² 未満		
5. 7 0			7. 7 0		

費用負担の説明

【費用負担の説明】

【費用負担の説明】

作業の種類		概況ヒアリング等												単位	1権利者	作業条件								
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計							
挨拶等	外		1.0		1.0			0.05		0.05			0.05		0.05		0.10							
概況ヒアリング	内	1.0	1.0		1.0		0.04	0.04		0.04		0.04	0.04		0.04		0.12							
その他																								
外業												0.05		0.05		0.10								
内業												0.04	0.04		0.04		0.12							
計												0.04	0.09		0.09		0.22							

注1 技師A 1名、技師C 1名の2名編成で行うことを前提としたものである。ただし、概況ヒアリングには、主任技師が加わるものとする。

注2 直接人件費=単価×権利者数

【費用負担の説明】

作業の種類		説明資料の作成等												単位	1権利者	作業条件							
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
主任技師	技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師	計										
説明資料等の作成	内	1.0	1.0	1.0		0.04	0.11	0.21		0.04	0.11	0.21	0.36										
外業																							
内業												0.04	0.11	0.21	0.36								
計												0.04	0.11	0.21	0.36								

注 直接人件費=単価×権利者数

【費用負担の説明】

作業の種類		費用負担の説明												単位	1権利者	作業条件							
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費					
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
主任技師	技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師	計										
費用負担説明	外	1.0	1.0		1.45	1.45		1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	2.90										
記録簿の作成	内	1.0	1.0	1.0	0.10	0.10	0.36	0.10	0.10	0.36	0.36	0.36	0.56										
外業												1.45	1.45	2.90									その他
内業												0.10	0.10	0.36	0.36	0.56							
計												0.10	1.55	1.81	3.46								

注 直接人件費=単価×権利者数

騷 音 等 調 査

【騒音等調査】

【騒音等調査】

作業の種類	騒音の調査	単位	1測線	作業条件	測定点2点
-------	-------	----	-----	------	-------

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師A	技師B	技師C	技師D	計	位	量					
測定	外		1.0	1.0			1.14	1.14			1.14	1.14			2.28							
資料整理	内		1.0	1.0			0.62	0.62			0.62	0.62			1.24							
外業												1.14	1.14		2.28				その他			
内業												0.62	0.62		1.24							
計												1.76	1.76		3.52							

【騒音等調査】

作業の種類	振動の調査	単位	1測線	作業条件	測定点 3点
-------	-------	----	-----	------	--------

【騒音等調査】

作業の種類	振動騒音の同時調査	単位	1測線	作業条件	
-------	-----------	----	-----	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費										材料費等					機械経費										
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
測定	外		1.0	2.0				1.14	1.14				1.14	2.28			3.42										
資料整理	内		1.0	2.0				0.62	0.62				0.62	1.25			1.87										

【騒音等調査】

作業の種類	井戸の調査	単位	1か所	作業条件	
-------	-------	----	-----	------	--

【騒音等調査】

作業の種類	因果関係の調査・検討	単位	1権利者	作業条件	
-------	------------	----	------	------	--

注 建物調査にあっては、宅地廻り工作物（当該調査区域（敷地）内にあって、門、柵障、コンクリート叩き、敷石等の地表の工作物）を含む。

事業認定申請図書等の作成

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類		現地踏査（相談用資料作成の場合）												単位	1業務	作業条件									
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												品名	材料費等			機械経費							
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)					規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
現地踏査	外	1.0	1.0	1.0		0.95	0.95	0.95		0.95	0.95	0.95			2.85										
外業												0.95	0.95	0.95		2.85									
内業																									
計												0.95	0.95	0.95		2.85									
その他																									

【事業認定申請図書等の作成】

【事業認定申請図書等の作成】

【事業認定申請図書等の作成】

【事業認定申請図書等の作成】

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類		現地踏査（申請図書作成の場合）												単位	1業務		作業条件											
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												品名	材料費等				機械経費									
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考					
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計											
現地踏査	外	1.0	1.0	1.0			0.36	0.36	0.36		0.36	0.36	0.36			1.08												
外業												0.36	0.36	0.36		1.08												
内業																												
計												0.36	0.36	0.36		1.08												
その他																												

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類		現地調査等（申請図書作成の場合）												単位		1業務		作業条件									
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費														材料費等				機械経費							
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任 技師	技 師	技 師	技 師	主任 技師	技 師	技 師	技 師	主任 技師	技 師	技 師	技 師	計													
調査外	外	1.0	1.0	1.0			0.59	1.19	1.19		0.59	1.19	1.19		2.97												
整理及び 取りまとめ	内	1.0	1.0	1.0			0.42	0.48	0.48		0.42	0.48	0.48		1.38												
外業														0.59	1.19	1.19		2.97									
内業														0.42	0.48	0.48		1.38									
計														1.01	1.67	1.67		4.35									
その他																											

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類		資料の収集及び作成(申請図書作成の場合)												単位	1業務	作業条件								
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
資料収集	外	1.0	1.0			1.88	1.88			1.88	1.88			3.76										
作成等	内	1.0	1.0	1.0		0.59	4.11	4.11		0.59	4.11	4.11		8.81										
外業												1.88	1.88		3.76									
内業												0.59	4.11	4.11		8.81								
計												0.59	5.99	5.99		12.57								
その他																								

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類		調書等の作成(申請図書作成の場合)												単位	1業務		作業条件										
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												品名	材料費等				機械経費								
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格		単位	数量	備考	機械名	規格		単位	数量	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調書等の作成	内	1.0	1.0	1.0			0.96	7.01	7.01			0.96	7.01	7.01			14.98										
その他																											
外業																											
内業												0.96	7.01	7.01			14.98										
計												0.96	7.01	7.01			14.98										

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類		添付図面の作成（申請図書作成の場合）												単位	1種類	作業条件								
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
添付図面作成	内	1.0	1.0	1.0		0.22	0.74	3.75		0.22	0.74	3.75		4.71										
その他																								
外業																								
内業												0.22	0.74	3.75		4.71								
計												0.22	0.74	3.75		4.71								

【事業認定申請図書等の作成】

(別 紙)

事業認定申請図書等の作成に要する経費の積算は、次の事項に留意して行うものとする。

(1) 相談用資料作成

事業認定機関に対して行う事前相談のための相談用資料作成を発注する場合には、次の歩掛表に区分するものとする。

(a) 現地調査等

相談用資料作成に必要となる対象区間又は区域の調査等で、主として、土地収用法第4条に規定する土地（以下「法第4条地」という。）の管理台帳調査、物件調査及び面積等の積算、及び土地面積の概数積算等の項目について行うに要する費用内容及び取扱いは、本歩掛表による。

(b) 資料の収集及び整理

当該事業に係る資料の収集、整理及び補足資料の作成で、主として、計画内容に係るもの、公益性等に係るもの、及び現状写真及び当該工事進捗状況に係るもの等の項目について行うに要する費用内容及び取扱いは、本歩掛表による。

(c) 調書等の作成

相談用資料として、主として、事業認定申請書（案）、事業計画書、関連事業に関する協議書（案）、法第4条地調書及び法第4条地等の管理者への意見照会書（案）等について行うに要する費用内容及び取扱いは、本歩掛表による。

(d) 添付図面の作成

起業地表示図、法第4条地表示図、関連事業表示図、法第4条地管理者意見照会添付図、起業地

計画図、法令制限地表示図、許認可等土地表示図及び参考資料として必要な図面等の作成を行うに要する費用内容及び取扱いは、本歩掛表による。

(e) 対象事業及び規模による補正

(a)から(d)までの相談用資料の作成に要する費用を積算する場合には、当該事業及び規模に区分し、次表により補正を行うものとする。

① 道路、河川、鉄道、その他これらに類し、区間（線）を事業認定申請の対象とするもの。
なお、この区間は「申請起業地区間」を原則とするが、必要に応じて「全体計画の区間」とすることができるものとする。
ただし、「全体計画の区間」で補正できる項目は、(b)資料の収集及び整理に限定する。

事業認定の対象となる距離	2.0km未満	2.0km以上 4.0km未満	4.0km以上 6.0km未満	6.0km以上 8.0km未満	8.0km以上 12.0km未満
補 正 率	0.80	1.00	1.40	1.70	2.20

② ダム、飛行場、その他これらに類し、区間（面）を事業認定申請の対象とするもの。

事業認定の対象となる面積	50ha未満	50ha以上 70ha未満	70ha以上 100ha未満	100ha以上 150ha未満	150ha以上 250ha未満
補 正 率	2.40	3.00	3.70	4.90	6.70

③ 学校、庁舎、その他これらに類し、区間（面）を事業認定申請の対象とするもの。

事業認定の対象となる面積	3,000m ² 未満	3,000m ² 以上 5,000m ² 未満	5,000m ² 以上 10,000m ² 未満	10,000m ² 以上 15,000m ² 未満	15,000m ² 以上 25,000m ² 未満
補 正 率	0.40	0.60	0.90	1.20	1.70

(f) 関連事業の有無による補正

相談用資料作成の直接人件費の積算に当たっては、関連事業の有無によって、次表の補正を行うものとする。
この場合の対象項目は、(a)現地調査等、(b)資料の収集及び整理、(c)調書等の作成及び(d)添付図面の作成とする。

関連事業	あり	なし
補正率	1.20	1.00

(2) 申請図書作成

(a) 現地踏査

現地踏査の費用内容及び取扱いは、建物等の調査の現地踏査に準じるものとする。

(b) 現地調査等

現地調査等は、申請図書作成に必要となる対象区間又は区域の調査等で、主として次の項目について行うものとする。

① 法第4条地等管理台帳調査

② 法第4条地等物件調査

③ 土地面積の概数積算

④ 法第4条地面積等の積算

⑤ その他必要と認められる事項の調査及び整理、まとめ

(c) 資料の収集及び整理

資料の収集及び作成は、当該事業に係る資料の収集、整理、補足資料の作成等で主として次の項目について行うものとする。

① 計画内容に係るもの

② 公益性等に係るもの

③ 現状写真及び当該工事進捗状況に係るもの

④ その他の資料の収集及び作成

(d) 申請書等の作成

申請書等の作成は、申請図書として、主として次の調書を作成するものとする。

① 事業認定申請書（案）

② 事業計画書

③ 関連事業に関する協議書（案）

④ 法第4条地の調査及び管理者の意見書（案）

⑤ 法令制限地に係る権限を有する行政機関の意見書（案）

⑥ 免許・許認可等があったことを証明する書面又は行政機関の意見書（案）

⑦ 事業説明会の実施状況を記載した書面等

⑧ その他必要な書面等

(e) 添付図面の作成

添付図面の作成は、事業認定申請図書に添付を要する図面として、次に掲げるものから必要と認められる図面を認定し、これに要する直接人件費の積算を行いうものとし、この場合の積算は次式による。

添付図面作成の直接人件費 = (必要と認めた図面の種類数×添付図面作成費)

① 起業地表示図

② 法第4条地表示図

③ 関連事業表示図

④ 法第4条地管理者意見照会添付図

⑤ 起業地計画図等

⑥ 法令制限地表示図

⑦ 許認可等土地表示図

⑧ 参考資料として必要な図面

⑨ その他必要と認められる図面

(f) 対象事業及び規模による補正

(1) (e)の対象事業及び規模による補正と同様に取扱うものとする。

(g) 関連事業の有無による補正

(1) 同様に取扱うものとする。

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類		現地踏査A（裁決申請の予定地に物件が存する場合）												単位	1件		作業条件							
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												品名	材料費等			機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り(C) = (A) × (B)					規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
現地踏査	外	1.0	1.0	1.0		0.11	0.11	0.11		0.11	0.11	0.11			0.33									
外業												0.11	0.11	0.11		0.33								
内業																								
計												0.11	0.11	0.11		0.33								
その他																								

* 現地踏査A、B及びCは次のとおりである。（裁決申請の予定地に物件が存しない場合も同様。）

現地踏査A	裁決申請図書の作成と明渡裁決申立図書の作成を同時に委託する場合
現地踏査B	裁決申請図書の作成のみを委託する場合
現地踏査C	明渡裁決申立図書の作成のみを委託する場合

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類		現地踏査B (裁決申請の予定地に物件が存する場合)												単位	1件		作業条件					
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	計								
現地踏査	外	1.0	1.0	1.0		0.04	0.04	0.04		0.04	0.04	0.04		0.12								
																		その他の				
外業										0.04	0.04	0.04		0.12								
内業																						
計										0.04	0.04	0.04		0.12								

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類		現地踏査C (裁決申請の予定地に物件が存する場合)												単位	1件		作業条件									
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費								
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考					
		主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師													
現地踏査	外	1.0	1.0	1.0		0.06	0.06	0.06		0.06	0.06	0.06		0.18												
外業												0.06	0.06	0.06		0.18										
内業																										
計												0.06	0.06	0.06		0.18										
その他の																										

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類		現地踏査A、B（裁決申請の予定地に物件が存しない場合）												単位	1件		作業条件					
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	計								
現地踏査	外	1.0	1.0	1.0		0.04	0.04	0.04		0.04	0.04	0.04		0.12								
																		その他の				
外業										0.04	0.04	0.04		0.12								
内業																						
計										0.04	0.04	0.04		0.12								

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類		裁決申請書資料の整理・検討												単位	1件	作業条件						
作業内容 内 外 業 別	直 接 人 件 費 及 び 労 務 費												材 料 費 等				機 械 経 費					
	編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩掛り ((C) = (A) × (B))				品 名	規 格	单 数	備 考	機 械 名	規 格	单 数	備 考		
	主任 技師	技 師	技 師	技 師	主任 技師	技 師	技 師	技 師	主任 技師	技 師	技 師	技 師	品名	規格	单位	数量	備考	機械名	規格	单位	数量	
資料の整理・ 検討	内	1.0	1.0			0.86	0.86			0.86	0.86		1.72									
外 業																						
内 業												0.86	0.86	1.72								
計												0.86	0.86	1.72								
そ の 他																						

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類	裁決申請書(案)等の作成	単位	1件	作業条件	
-------	--------------	----	----	------	--

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類		起業地の位置を表示する図面及び起業地及び事業計画を表示する図面の作成												単位	1件	作業条件						
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費				
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単数	備考	機械名	規格	単数	備考	
		主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師									
起業地の位置を表示する図面及び起業地及び事業計画を表示する図面作成	内	1.0			1.0		0.09			0.94	0.09			0.94	1.03							
外業																						
内業												0.09		0.94	1.03							
計												0.09		0.94	1.03							

注 裁決申請書添付図面作成の直接人件費の積算に当たっては、対象事業及び規模による補正を行うものとし、その補正率は相談用資料作成(e) 対象事業及び規模による補正によるものとする。

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類		土地調査添付図面の作成												単位	1筆		作業条件									
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費								
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考			
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師D	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
土地調査添付図面の作成	内		1.0			1.0		0.03		0.32		0.03			0.32	0.35										
外業														その他												
内業														0.03		0.32	0.35									
計														0.03		0.32	0.35									

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類		その他参考図書の作成（裁決申請）												単位	1件	作業条件						
作業内容		直 接 人 件 費 及 び 労 務 費												材 料 費 等				機 械 経 費				
内 外 業 別		編 成 (A)				所 要 日 数 (B)				歩掛り ((C) = (A) × (B))				品 名	規 格	单 数	備 考	機 械 名	規 格	单 数	備 考	
主任 技師		技 師	技 師	技 师	技 师	主任 技師	技 師	技 师	技 师	主任 技師	技 師	技 师	技 师	A	B	C	D	計				
その他参考図 書の作成	内	1.0	1.0	1.0			0.14	0.52	0.52		0.14	0.52	0.52			1.18						
外 業																			そ の 他			
内 業																						
計																						

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類		明渡裁決申立書資料の整理・検討												単位	1件	作業条件								
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師											
資料の整理・検討	内	1.0	1.0			0.46	0.46			0.46	0.46			0.92										
外業																								
内業														0.46	0.46		0.92							
計														0.46	0.46		0.92							
その他																								

注1 申立てすべき物件が存しない場合は、本表に係る人員は計上しないものとする。

注2 明渡裁決申立を行うために第6章建物等の調査及び第7章営業その他の調査等を併せて発注する場合は、本表に係る人員は計上しないものとする。

【事業認定申請図書等の作成】

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類	明渡裁決申立書(案)等の作成(申立てすべき物件が存しない場合)	単位	1件	作業条件	
-------	---------------------------------	----	----	------	--

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費							
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師	主任技師	技師	技師	技師	計											
明渡申立書(案)等の作成	内	1.0	1.0	1.0		0.08	0.21	0.21		0.08	0.21	0.21		0.50											
外業																								その他の	
内業												0.08	0.21	0.21		0.50									
計												0.08	0.21	0.21		0.50									

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類	図面の作成	単位	1件	作業条件
-------	-------	----	----	------

注 申立てすべき物件が存しない場合は、本表に係る人員は計上しないものとする。

【事業認定申請図書等の作成】

作業の種類	その他参考図書の作成(明渡裁決申立)	単位	1件	作業条件	
-------	--------------------	----	----	------	--

注 申立てすべき物件が存しない場合は、本表に係る人員は計上しないものとする。

物 件 調 書 の 作 成

【物件調書の作成】

作業の種類		物件調書の作成												単位		10枚		作業条件							
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費							
		編成(A)				所要日数(B)				歩掛り((C)=(A)×(B))				品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C	主任技師	技師A	技師B	技師C												
物件調書作成	内				1.0	1.0				0.18	0.18			0.18	0.18	0.36									
外業																									
内業																									
計																									
その他																									

保安林解除等申請図書の作成

【保安林解除等申請図書の作成】

作業の種類	事前相談	単位	1機関	作業条件	
-------	------	----	-----	------	--

注 本歩掛は、「国有林野の使用申請書類作成」及び「国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成」における事前相談を行う場合に適用する。

【保安林解除等申請図書の作成】

作業の種類	現地踏査（国有林野の使用申請書類作成の場合）												単位	1業務		作業条件				
-------	------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	-----	--	------	--	--	--	--

作業 内 容 別	内 外 業 別	直 接 人 件 費 及 び 労 務 費												材 料 費 等				機 械 経 費				
		編 成 (A)					所要日数 (B)				歩掛り ((C)=(A)×(B))			品 名	規 格	单 数	備 考	機 器 名	規 格	单 数	備 考	
		主任	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主任	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	主任	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 師 D	計					
現地踏査	外		1.0	1.0			0.31	0.31			0.31	0.31			0.62							
写真撮影	外			1.0		1.0		0.19		0.50			0.19		0.50	0.69						
整 理	内					1.0				0.10				0.10	0.10							
																		そ の 他				
外 業												0.31	0.50	0.50	1.31							
内 業														0.10	0.10							
計												0.31	0.50	0.60	1.41							

注 延長又は面積により、当該歩掛を適用するのが不適当と認められる場合には、実情に合わせて適宜補正して運用することができるものとする。

【保安林解除等申請図書の作成】

作業の種類	関係図面の作成（国有林野の使用申請書類作成の場合）	単位	1業務	作業条件	
-------	---------------------------	----	-----	------	--

注 延長又は面積により、当該歩掛を適用するのが不適当と認められる場合には、実情に合わせて適宜補正して運用することができるものとする。

【保安林解除等申請図書の作成】

作業の種類	計画書等の作成（国有林野の使用申請書類作成の場合）	単位	1業務	作業条件	
-------	---------------------------	----	-----	------	--

補正率	0.3km未満 又は 3ha未満	0.3km以上 0.7km未満 又は 7ha以上 7ha未満	0.7km以上 1.3km未満 又は 13ha以上 13ha未満	1.3km以上 2.0km未満 又は 20ha未満	2.0km以上 3.0km未満 又は 30ha未満	3.0km以上 4.0km未満 又は 40ha未満	4.0km以上 又は 40ha以上	(備考) 延長又は面積により、当該補正値を適用するのが不適當と認められる場合には、実情に合わせて適宜補正して運用することができるものとする。
	-30 %	-20 %	0 %	+30 %	+50 %	+80 %	適宜補正	

【保安林解除等申請図書の作成】

作業の種類	取りまとめ（国有林野の使用申請書類作成の場合）	単位	1業務	作業条件	
-------	-------------------------	----	-----	------	--

注 延長又は面積により、当該歩掛を適用するのが不適当と認められる場合には、実情に合わせて適宜補正して運用することができるものとする。

【保安林解除等申請図書の作成】

作業の種類	精 査 (国有林野の使用申請書類作成の場合)	単 位	1 業務	作業条件	
-------	------------------------	-----	------	------	--

【保安林解除等申請図書の作成】

(別 紙)

- (1) 国有林野の使用申請書類作成の場合の計画書等の作成における補正率は、原則として、道路にあっては延長、河川・ダムにあっては面積を単位として適用するものとする。
- (2) この標準歩掛は、発注者が貸与する資料等を基に、図面の作成及び発注者が提供する資料等の整理、取りまとめ又は補正等の作業内容の場合に適用するものとする。
- (3) この標準歩掛の適用に当たっては、発注者の設計内容又は森林管理署等との事前協議の内容等を考慮して、適宜補正等を行うことができるものとする。
- (4) 作業内容において、添付図書の一部を省略できる場合にあっては、適宜補正して運用することができるものとする。

【保安林解除等申請図書の作成】

作業の種類	製本（国有林野の使用申請書類作成の場合）	単位	1業務	作業条件	
-------	----------------------	----	-----	------	--

注 本歩掛は、申請書添付書類を製本する場合に適用する。

【保安林解除等申請図書の作成】

作業の種類	現地踏査（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	単位	1業務	作業条件	
-------	---------------------------------	----	-----	------	--

注 延長又は面積により、当該歩掛を適用するのが不適当と認められる場合には、実情に合わせて適宜補正して運用することができるものとする。

【保安林解除等申請図書の作成】

作業の種類	関係図面作成（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	単位	1業務	作業条件
-------	-----------------------------------	----	-----	------

注 延長又は面積により、当該歩掛を適用するのが不適当と認められる場合には、実情に合わせて適宜補正して運用することができるものとする。

【保安林解除等申請図書の作成】

作業の種類	計画書等作成（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	単位	1業務	作業条件	
-------	-----------------------------------	----	-----	------	--

補正率	0.3km未満 又は 3ha未満	0.3km以上 0.7km未満 又は 7ha以上 7ha未満	0.7km以上 1.3km未満 又は 13ha以上 13ha未満	1.3km以上 2.0km未満 又は 7ha以上 20ha未満	2.0km以上 3.0km未満 又は 13ha以上 30ha未満	3.0km以上 4.0km未満 又は 20ha以上 40ha未満	4.0km以上 又は 40ha以上	(備考) 延長又は面積により、当該補正值を適用するのが不適當と認められる場合には、実情に合わせて適宜補正して運用することができるものとする。
	-30 %	-20 %	0 %	+30 %	+50 %	+80 %	適宜補正	

【保安林解除等申請図書の作成】

作業の種類	取りまとめ（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	単位	1業務	作業条件
-------	----------------------------------	----	-----	------

注 延長又は面積により、当該歩掛を適用するのが不適当と認められる場合には、実情に合わせて適宜補正して運用することができるものとする。

【保安林解除等申請図書の作成】

作業の種類	精 査 (国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合)	単 位	1 業務	作業条件	
-------	---------------------------------	-----	------	------	--

【保安林解除等申請図書の作成】

作業の種類	製本（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	単位	1業務	作業条件	
-------	-------------------------------	----	-----	------	--

注 本歩掛は、申請書添付書類を製本する場合に適用する。

【保安林解除等申請図書の作成】

(別 紙)

- (1) 国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合の計画書等の作成における補正率は、原則として、道路にあっては延長、河川・ダムにあっては面積を単位として適用するものとする。
- (2) この標準歩掛は、発注者が貸与する資料等を基に、図面の作成及び発注者が提供する資料等の整理、取りまとめ又は補正等の作業内容の場合に適用するものとする。
- (3) この標準歩掛の適用に当たっては、発注者の設計内容又は森林管理署等との事前協議の内容等を考慮して、適宜補正等を行うことができるものとする。
- (4) 作業内容において、添付図書の一部を省略できる場合にあっては、適宜補正して運用することができるものとする。

完了図書の作成

【完了図書の作成】

作業の種類	作業準備	単位	1件(工事)	作業条件	
-------	------	----	--------	------	--

【完了図書の作成】

作業の種類	現地踏査（ダム）	単位	1件（種類）	作業条件	
-------	----------	----	--------	------	--

【完了図書の作成】

作業の種類	現地踏査（頭首工・機場等）	単位	1件（種類）	作業条件	
-------	---------------	----	--------	------	--

【完了図書の作成】

作業の種類	現地踏査（水路・道路等）	単位	1km	作業条件	
-------	--------------	----	-----	------	--

【完了図書の作成】

作業の種類	事業年度別決算表の作成	単位	1件(年度)	作業条件	
-------	-------------	----	--------	------	--

【完了図書の作成】

作業の種類	出来形内訳書の作成	単位	1件(種類)	作業条件	
-------	-----------	----	--------	------	--

【完了図書の作成】

作業の種類	土地改良施設整理台帳(総括表)の作成	単位	1件(種類)	作業条件	
-------	--------------------	----	--------	------	--

【完了図書の作成】

作業の種類 土地改良施設整理台帳(工作物の部)の作成 単位 1件(工事) 作業条件 関係書類の編集・整理を含む

作業内容	内外業別	直 接 人 件 費 及 び 労 務 費										材 料 費 等					機 械 経 費										
		編成 (A)					所要日数 (B)					歩掛り ((C)) = (A) × (B)						品名	規格	単位	数量	備考	機器名	規格	単位	数量	備考
		主任 技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任 技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任 技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	計										
土地改良施設整理台帳作成	内		1.0		1.0			0.19		0.09			0.19		0.09		0.28										
				</																							

【完了図書の作成】

作業の種類	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（水路路線図）	単位	1枚	作業条件	
-------	---------------------------------	----	----	------	--

【完了図書の作成】

作業の種類	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（水理縦断図）	単位	1枚	作業条件	
-------	---------------------------------	----	----	------	--

【完了図書の作成】

作業の種類	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（施設管理図）	単位	1枚	作業条件	
-------	---------------------------------	----	----	------	--

【完了図書の作成】

作業の種類	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（管轄図）	単位	1枚	作業条件	
-------	-------------------------------	----	----	------	--

【完了図書の作成】

作業の種類	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（構造図）	単位	1枚	作業条件	
-------	-------------------------------	----	----	------	--

【完了図書の作成】

作業の種類 土地改良施設整理台帳（土地の部）の作成 単位 1件（筆） 作業条件 関係書類の編集・整理を含む

【完了図書の作成】

作業の種類 土地改良施設整理台帳（権利の部）の作成 単位 1件（筆） 作業条件 関係書類の編集・整理を含む

【完了図書の作成】

作業の種類	土地改良施設整理台帳（土地の部・権利の部）関係図面の作成（用地管理図）	単位	1枚	作業条件	
-------	-------------------------------------	----	----	------	--

【完了図書の作成】

作業の種類	占・使用台帳等の作成	単位	1件(協議)	作業条件	関係書類・図面の編集・整理を含む
-------	------------	----	--------	------	------------------

【完了図書の作成】

作業の種類	他目的使用調書等の作成	単位	1件（協議）	作業条件	関係書類・図面の編集・整理を含む
-------	-------------	----	--------	------	------------------

【完了図書の作成】

作業の種類	土地改良施設台帳の作成	単位	1件(施設)	作業条件	
-------	-------------	----	--------	------	--

【完了図書の作成】

作業の種類	土地改良補償施設整理台帳の作成	単位	1件(施設)	作業条件	関係書類の編集・整理を含む
-------	-----------------	----	--------	------	---------------

【完了図書の作成】

作業の種類	引継施設整理台帳の作成	単位	1件(施設)	作業条件	関係書類の編集・整理を含む
-------	-------------	----	--------	------	---------------

【完了図書の作成】

作業の種類	全 体 位 置 図 の 作 成	単 位	1 枚	作業条件	
-------	-----------------	-----	-----	------	--

【完了図書の作成】

作業の種類	施設図郭割図の作成	単位	1枚	作業条件	
-------	-----------	----	----	------	--

【完了図書の作成】

作業の種類	その他参考図面等の作成（管理用設備模式図）	単位	1枚	作業条件	
-------	-----------------------	----	----	------	--

【完了図書の作成】

作業の種類	その他参考図面等の作成（管理設備調書）	単位	1枚	作業条件	
-------	---------------------	----	----	------	--

内水面漁業権等調査

【内水面漁業権等調査】

注 調査の実施計画となるものであり、必要とする調査項目を十分検討し実施する。

【内水面漁業権等調査】

作業の種類		現地踏査										単位		1業務		作業条件									
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費							
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛((C) = (A) × (B))		品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
現地踏査	外	1.0	1.0	1.0			1.49	1.49	1.49			1.49	1.49	1.49			4.47								
河川模式図、河川基本図等作成	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.12	0.12	0.12	0.12		0.12	0.12	0.12	0.12	0.48								
外業												1.49	1.49	1.49			4.47								
内業													0.12	0.12	0.12	0.12	0.48								
計												1.49	1.61	1.61	0.12	0.12	4.95								
その他																									

【内水面漁業権等調査】

作業の種類		漁業権等調査										単位		1漁業権		作業条件									
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費							
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛((C) = (A) × (B))		品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考		
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計								
調査・資料収集	外			1.0	1.0			0.22	0.22					0.22	0.22		0.44								
調査表の作成	内			1.0		1.0			0.12		0.12				0.12		0.12	0.24							
外業														0.22	0.22		0.44								
内業														0.12		0.12	0.24								
計														0.34	0.22	0.12	0.68								
その他																									

注1 自由漁業がある場合は、1漁業権とみなす。

注2 漁業権等賃本及び設定図の交付申請手数料は別途積算する。

【内水面漁業権等調査】

作業の種類		漁業協同組合概要調査										単位		1漁協		作業条件											
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費									
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛((C)=(A)×(B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
		主任 技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任 技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D	主任 技師	技師 A	技師 B	技師 C	技師 D											
資料収集	外		1.0	1.0				0.91	0.91				0.91	0.91			1.82										
調査表の作成	内			1.0	1.0				0.35	0.35					0.35	0.35		0.70									
外業												0.91	0.91			1.82											
内業														0.35	0.35		0.70										
計												0.91	1.26	0.35		2.52											
その他																											

【内水面漁業権等調査】

作業の種類		漁獲量調査										単位		1漁協		作業条件										
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費										材料費等				機械経費										
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛((C)=(A)×(B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D										
調査・資料収集	外		1.0	1.0				1.53	1.53				1.53	1.53			3.06									
調査表の作成	内		1.0	1.0				0.66	0.66				0.66	0.66			1.32									
外業												1.53	1.53			3.06										
内業												0.66	0.66			1.32										
計												2.19	2.19			4.38										
その他																										

注1 農林水産統計、県、漁協等の資料を調査する。

注2 必要に応じて実施する漁業者からの聞き取りを含む。漁業協同組合概要調査と一体に実施する。

注3 漁法別漁獲量及び魚種別漁獲量各調査表を作成する。

【内水面漁業権等調査】

作業の種類		ビク調査										単位		1漁協		作業条件										
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費										材料費等				機械経費										
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛((C)=(A)×(B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D										
聞き取り調査	外				1.0	1.0				4.79	4.79				4.79	4.79	9.58									
調査表の作成	内				1.0	1.0				0.08	0.08				0.08	0.08	0.16									
外業														4.79	4.79	9.58										
内業														0.08	0.08	0.16										
計														4.87	4.87	9.74										
その他																										

注 漁業権等設定範囲内で実施する。

【内水面漁業権等調査】

作業の種類		遊漁料収入調査										単位		1漁協		作業条件										
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費										材料費等				機械経費										
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛((C)=(A)×(B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D										
資料収集	外		1.0	1.0				0.37	0.37				0.37	0.37			0.74									
調査表の作成	内		1.0	1.0				0.33	0.33				0.33	0.33			0.66									
外業												0.37	0.37			0.74										
内業												0.33	0.33			0.66										
計												0.70	0.70			1.40										
その他																										

注 漁業協同組合概要調査と一緒に実施する。

【内水面漁業権等調査】

作業の種類		漁法別出漁日数調査										単位		1漁協		作業条件										
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費										材料費等				機械経費										
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛((C)=(A)×(B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D										
資料収集	外		1.0	1.0				0.76	0.76				0.76	0.76			1.52									
調査表の作成	内		1.0	1.0				0.33	0.33				0.33	0.33			0.66									
外業												0.76	0.76			1.52										
内業												0.33	0.33			0.66										
計												1.09	1.09			2.18										
その他																										

注1 漁協等の資料調査及び組合員からの聞き取り調査を実施する。

注2 漁業協同組合概要調査と一体に実施する。

【内水面漁業権等調査】

作業の種類		増殖事業実績調査										単位		1漁協		作業条件										
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費										材料費等				機械経費										
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛((C)=(A)×(B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D										
資料収集	外		1.0	1.0				0.37	0.37				0.37	0.37			0.74									
調査表の作成	内		1.0	1.0				0.10	0.10				0.10	0.10			0.20									
外業												0.37	0.37			0.74										
内業												0.10	0.10			0.20										
計												0.47	0.47			0.94										
その他																										

注 漁業協同組合概要調査と一緒に実施する。

【内水面漁業権等調査】

作業の種類		魚価調査										単位		1漁協		作業条件										
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費										材料費等				機械経費										
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛((C)=(A)×(B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D										
聞き取り調査	外		1.0	1.0				1.70	1.70				1.70	1.70			3.40									
調査表の作成	内		1.0	1.0				0.54	0.54				0.54	0.54			1.08									
外業												1.70	1.70			3.40										
内業												0.54	0.54			1.08										
計												2.24	2.24			4.48										
その他																										

【内水面漁業権等調査】

注1 漁業用具の耐用年数は、財務省発行の「漁業用固定資産評価基準」による。

注2 漁業協同組合概要調査と一体に実施する。

【内水面漁業権等調査】

作業の種類		補償事例及び文献等調査										単位		1業務		作業条件										
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費										材料費等				機械経費										
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛((C)=(A)×(B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D										
資料収集	外	1.0	1.0				1.45	1.45				1.45	1.45				2.90									
資料分析・整理	内		1.0	1.0				0.66	0.66				0.66	0.66				1.32								
外業										1.45	1.45						2.90									
内業												0.66	0.66				1.32									
計										1.45	2.11	0.66					4.22									
その他																										

【内水面漁業権等調査】

作業の種類		収益率の算定												単位		1漁協		作業条件								
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費								
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛((C) = (A) × (B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D										
調査表の作成	内	1.0		1.0	1.0		0.10		0.33	0.33		0.10		0.33	0.33		0.76									
外業																								その他の		
内業														0.10		0.33	0.33		0.76							
計														0.10		0.33	0.33		0.76							

【内水面漁業権等調査】

注1 工作物設置箇所を中心に漁場内の魚種別生息状況を確認する。なお、漁業精通者からの聞き取りを含む。

注2 投網等による生息状況の確認については、組合員等に依頼するものとして、別途謝金等を計上する。

注3 必要に応じて行う底生生物等の生息状況を調査する場合は、別途積算する。

【内水面漁業権等調査】

【内水面漁業権等調査】

作業の種類		河川実態調査												単位		1業務		作業条件						
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費												材料費等				機械経費						
		編成(A)					所要日数(B)				歩掛((C)=(A)×(B))			品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考	
工作物確認調査	外				1.0	1.0				1.19	1.19			1.19	1.19	2.38								
調査表の作成	内				1.0	1.0				0.21	0.21			0.21	0.21	0.42								
		外業												1.19	1.19	2.38								
		内業												0.21	0.21	0.42								
		計												1.40	1.40	2.80								
		その他																						

【内水面漁業権等調査】

【内水面漁業権等調査】

【内水面漁業権等調査】

注1 工作物等の設置予定箇所で実施する。

注2 投網等により魚種確認をする場合は、組合員等に依頼するものとして別途謝金等を計上する。

注3 漁場の保全対策は、工事計画の内容又は保全工事等を記入する。

【内水面漁業権等調査】

【内水面漁業権等調査】

作業の種類		工事期間中の水質汚濁調査										単位		1業務		作業条件										
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費										材料費等				機械経費										
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛((C)=(A)×(B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D										
採水調査	外				1.0	1.0				0.77	0.77				0.77	0.77	1.54									
調査表の作成	内		1.0	1.0				0.12	0.12				0.12	0.12			0.24									
外業												0.77	0.77	1.54												
内業												0.12	0.12			0.24										
計												0.12	0.12	0.77	0.77	1.78										
その他																										

注 水質等の分析は、別途関係機関に依頼し、その経費は別途積算する。

【内水面漁業権等調査】

【内水面漁業権等調査】

作業の種類		総合的検討										単位		1業務		作業条件										
作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費										材料費等				機械経費										
		編成(A)					所要日数(B)					歩掛((C) = (A) × (B))					品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D										
総合的検討	内	1.0	1.0	1.0			2.43	2.43	2.43			2.43	2.43	2.43			7.29									

注 補償金算定は含まない。

【内水面漁業権等調査】